

第 21 回環境コミュニケーション大賞 表彰式



日時：2018 年 2 月 21 日 (水) 13:30 - 16:30

会場：品川プリンスホテル (東京都港区高輪 4-10-30)

主催：環境省

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

協賛 一般社団法人 サステナビリティ情報審査協会

協力 日本公認会計士協会

一般財団法人 持続性推進機構

後援 全国中小企業団体中央会

日本商工会議所

公益社団法人 経済同友会

一般社団法人 日本経済団体連合会

株式会社 東洋経済新報社

株式会社 日本取引所グループ

第21回環境コミュニケーション大賞 表彰式

1.プログラム

・開会		
・審査委員長挨拶	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	八木 裕之氏
・講評(環境報告書部門)	環境コミュニケーション大賞審査委員 環境報告書部門選考ワーキンググループ座長 環境監査研究会代表幹事	後藤 敏彦氏
・講評(環境活動レポート部門)	環境報告書部門選考ワーキンググループ副座長 みずほ情報総研株式会社シニアマネジャー	村上 智美氏
・表彰状授与	環境活動レポート部門選考ワーキンググループ座長 首都大学東京 都市教養学部都市政策コース教授	奥 真美氏
	各種優秀賞	環境報告書部門
	環境配慮促進法特定事業者賞	
	優秀賞	環境活動レポート部門
	環境大臣賞	両部門
・受賞者代表挨拶		大和ハウス工業株式会社 共和アスコン株式会社
・環境省挨拶		
・表彰状授与	優良賞	環境報告書部門 環境活動レポート部門
・閉会		

1.プログラム.....	1
2.第21回環境コミュニケーション大賞表彰式 開催にあたり	2
3.第21回環境コミュニケーション大賞概要	3
4.受賞一覧.....	5
5.受賞作品講評.....	10
6.審査委員.....	46
7.応募団体一覧.....	49

2.第 21 回環境コミュニケーション大賞表彰式 開催にあたり

環境コミュニケーション大賞は、皆様の積極的な環境コミュニケーションや環境経営への取組に支えられ、今年で 21 回目を迎えることができました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。また、受賞者の皆様におかれましては、この度の受賞、誠におめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。

環境コミュニケーションや情報開示、環境経営の重要性はますます高まり、国内外問わず環境コミュニケーションのあり方が大きく変わっています。SDGs やパリ協定の発効により、持続可能な社会づくりや気候変動に向けた企業の取組への期待が高まり、企業におきましても、自然資本の経営への組入、事業活動と統合した戦略的な長期目標の設定等、より経営を意識した環境情報の開示が求められるようになりました。また、国連責任投資原則(PRI)にもとづいた ESG 投資の拡大によって質の高い非財務情報の開示が求められるようになり、投資家や消費者をはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションが、ますます重要となります。

環境コミュニケーションの重要性は、大企業だけではなく、中小企業にも広がっています。関連会社を含めたバリューチェーン、サプライチェーン全体の環境への取組や情報開示の動きも拡大しているなかで、優良な環境への取組や信頼性のある情報開示が求められています。

環境と経済の距離がいつそうと縮まるなかで、本業に密接に関連した環境活動や中長期ビジョンを打ち出すこと、企業の持続的成長を促すマテリアリティを特定すること等、想定されるリスクを分析して新たなビジネスチャンスを創出することが企業に期待されています。

環境コミュニケーション大賞に応募される作品のレベルが年を追うごとに高まり、第一次審査、最終審査ともに座長、委員の審査、および委員会内での活発な議論を経て、今年度は環境報告書部門 78 点、環境活動レポート部門 28 点、計 106 点の受賞を決定いたしました。

このような環境下で、受賞者の皆様はまさに新たな時代にふさわしい環境コミュニケーションに取り組まれています。これからも引き続き、更なる質の向上を目指していただくことをご期待申し上げます。

第 21 回環境コミュニケーション大賞審査委員長

八木 裕之（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授）



3.第 21 回環境コミュニケーション大賞概要

今回の環境コミュニケーション大賞は、2017 年 10 月 2 日から 2017 年 11 月 2 日にかけて募集を行い、環境報告書部門 209 点、環境活動レポート部門 130 点、あわせて 339 点の応募がありました。審査の結果、以下の賞がそれぞれ決定しました。

[環境報告書部門]

環境報告書部門 78 点	環境報告大賞(環境大臣賞)	1 点
	持続可能性報告大賞(環境大臣賞)	1 点
	地球温暖化対策報告大賞(環境大臣賞)	1 点
	環境報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	2 点
	持続可能性報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	2 点
	地球温暖化対策報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	2 点
	生物多様性報告特別優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	1 点
	信頼性報告特別優秀賞(サステナビリティ情報審査協会会長賞)	1 点
	審査委員会特別優秀賞(第 21 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	3 点
	環境配慮促進法特定事業者賞(第 21 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	4 点
	優良賞(第 21 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	60 点

[環境活動レポート部門]

環境活動レポート部門 28 点	大賞(環境大臣賞)	1 点
	優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	5 点
	優良賞(第 21 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	19 点
	新人賞(第 21 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	3 点

3. 第 21 回環境コミュニケーション大賞概要

[環境報告書部門] について

環境報告書部門では、環境報告書部門ワーキンググループ委員会による一次選考、審査委員会による二次選考を経て、受賞作を決定いたしました。

今回は「環境報告大賞」、「持続可能性報告大賞」、「地球温暖化対策報告大賞」と、大賞に次いで「環境報告」、「持続可能性報告」、「地球温暖化対策報告」に関する記述について優れた報告書を「環境報告優秀賞」、「持続可能性報告優秀賞」、「地球温暖化対策報告優秀賞」として表彰します。その他にも、「生物多様性」「信頼性」に関する記述に優れた報告書については、「生物多様性報告特別優秀賞」「信頼性報告特別優秀賞」として表彰するほか、新しい国際的なレポーティングの枠組みに対し積極的に取り組んでいる報告書や、バリューチェーン・マネジメント、ダイバーシティ・ポリシー、情報の質の担保等において特に優れた報告書を「審査委員会特別優秀賞」として表彰を行います。

環境配慮経営を意欲的に取り組んでいる事業者の報告書や、わかりやすい情報の開示がなされている報告書等、他の模範としてふさわしい情報の開示を進めている報告書を「優良賞」として表彰します。

[環境活動レポート部門] について

環境活動レポート部門では、環境報告書部門と同様に環境活動レポート部門ワーキンググループ委員会による一次選考、審査委員会による二次選考を経て、受賞作を決定いたしました。環境報告書部門と同じく、「大賞」「優秀賞」に加え、同業他社や同等の事業規模の事業者間で模範となる優良な環境活動レポートを、環境報告書部門と同様に「優良賞」として表彰します。

また、今回からエコアクション21認証取得4年未満の事業者が発行しているレポートのうち、特に優れているレポートを新人賞として表彰します。

4.受賞一覧

環境報告書部門

【大賞】

環境報告大賞	(環境大臣賞)	1点
大和ハウス工業株式会社	大和ハウスグループ サステナビリティレポート 2017 ～共に創る。共に生きる。～	
持続可能性報告大賞	(環境大臣賞)	1点
積水ハウス株式会社	Sustainability Report 2017 本冊子・別冊・WEB詳細版	
地球温暖化対策報告大賞	(環境大臣賞)	1点
富士通株式会社	富士通グループ環境報告書 2017	

【優秀賞】

環境報告優秀賞	(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	2点
トヨタ自動車株式会社	環境報告書 2017トヨタ環境チャレンジ 2050 に向けて Sustainability Data Book 2017 Annual Report 2017	
株式会社日立製作所	日立 サステナビリティレポート 2017	
持続可能性報告優秀賞	(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	2点
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	セブン&アイ HLDGS. CSR レポート 2017 セブン&アイ HLDGS. 統合レポート 2017	
武田薬品工業株式会社	サステナブルバリューレポート 2017	
地球温暖化対策報告優秀賞	(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	2点
キリンホールディングス株式会社	キリングroup環境報告書 2017	
コニカミノルタ株式会社	コニカミノルタ CSR レポート 2017 コニカミノルタ 環境報告書 2017	
生物多様性報告特別優秀賞	(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	1点
住友林業株式会社	住友林業グループ CSR レポート 2017 住友林業 統合報告書 2017	
信頼性報告特別優秀賞	(サステナビリティ情報審査協会会長賞)	1点
東京海上ホールディングス株式会社	東京海上グループ サステナビリティレポート 2017	
審査委員会特別優秀賞	(第 21 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	3点
味の素株式会社	味の素グループ 統合報告書 2017 味の素グループ サステナビリティデータブック 2017	
ダイキン工業株式会社	ダイキングループ サステナビリティレポート 2017	
本田技研工業株式会社	Honda SUSTAINABILITY REPORT 2017	

4.受賞一覧

環境配慮促進法特定事業者賞	(第 21 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	4 点
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	JAXA 社会環境報告書 2017	
国立大学法人京都大学	京都大学環境報告書 2017	
国立大学法人静岡大学	静岡大学環境報告書 2017	
国立大学法人三重大学	環境報告書 2017	
	世界に誇れる「環境先進大学」の社会的責任(USR)を果たすために	

【優良賞】

優良賞	(第 21 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	60 点
旭化成ホームズ株式会社	環境・社会報告書 2017	
株式会社アドバンテスト	サステナビリティレポート 2017	
イオン株式会社	イオンレポート 2017 (WEB 版) イオン環境・社会への取り組み 2017 (冊子版)	
株式会社伊藤園	伊藤園統合レポート 2017 (財務編、CSR/ESG レポート、特集編、コミュニケーションブック、ガイドライン対照表含)	
株式会社イトーキ	Ud&Eco style Report 2017 (環境社会報告書 フルバージョン)	
ウシオ電機株式会社	サステナビリティレポート 2017	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	NTT データグループ サステナビリティレポート 2017	
MS&AD インシアランスグループホールディングス	CSR Report 2017	
大阪いずみ市民生活協同組合	C S R レポート 2017 ダイジェスト版・詳細版	
花王株式会社	花王サステナビリティ データブック 2017	
キヤノン株式会社	CANON SUSTAINABILITY REPORT 2017	
共同印刷株式会社	共同印刷グループ CSR 報告書 2017	
京都生活協同組合	C S R レポート 2 0 1 7	
グッドホールディングス株式会社	グッドホールディングスグループ サステナビリティレポート 2017	
KDDI 株式会社	2017 年 統合レポート (ESG 詳細版)	
江東区役所	江東区の環境白書ー江東区環境基本計画平成 28 年度実績報告ー	
サラヤ株式会社	持続可能性レポート 2017	
サントリーホールディングス株式会社	サントリーグループ CSR コミュニケーションブック 2017	
サンメッセ株式会社	Sun Messe REPORT 2017	
シスメックス株式会社	シスメックスあんしんレポート 2017	
シャープ株式会社三重工場	シャープ(株)三重工場 環境・社会貢献活動情報誌 2017 年版	
信越ポリマー株式会社	サステナビリティレポート 2017	
住友金属鉱山株式会社	統合報告書 2017	

住友電気工業株式会社	C S R 報告書 2 0 1 7
セコム株式会社	セコム CSR レポート 2017
S O M P O ホールディングス株式会社	S O M P O ホールディングス C S R コミュニケーションレポート 2017
株式会社ダイセキ	株式会社ダイセキ CSR 報告書 2017
太平洋セメント株式会社	CSR レポート 2017
田辺三菱製薬株式会社	田辺三菱製薬 コーポレートレポート 2017 および CSR 活動報告 2017
株式会社タムロン	CSR 報告書 2017
国立大学法人千葉大学	千葉大学環境報告書 2017
株式会社ツムラ	ツムラグループ コーポレートレポート 2017
株式会社ティラド	CSR 報告書 2017
東京都水道局	環境報告書 2017 / 環境報告書 2017 概要版
株式会社東芝	東芝グループ環境レポート 2017
東洋インキ SC ホールディングス株式会社	東洋インキグループ CSR 報告書 2017
株式会社豊田自動織機	豊田自動織機レポート 2017
南海電気鉄道株式会社	南海電鉄 C S R 報告書 2 0 1 7 (コーポレートレポート)
株式会社ニコン	ニコン サステナビリティ報告書 2017
日本製紙株式会社	日本製紙グループ CSR 報告書 2017
日本通運株式会社	C S R 報告書 2 0 1 7
日本電信電話株式会社	NTT グループサステナビリティレポート 2017
日本山村硝子株式会社	Corporate Communication Book 2017
日立建機株式会社	CSR & Financial Report 2017
ヒューリック株式会社	CSR REPORT 2017
株式会社ファンケル	ファンケルレポート
富士フイルムホールディングス株式会社	富士フイルムホールディングス サステナビリティ・レポート 2017
ブラザー工業株式会社	「環境への取り組み」、環境スペシャルサイト「brotherearth.com」
株式会社ブリヂストン	ブリヂストングループ サステナビリティレポート 2016
プリマハム株式会社	社会・環境報告書 2017 (Web) おいしさ、ふれあい BOOK 2017 (冊子)
前田建設工業株式会社	CSR 報告書 2017
マツダ株式会社	マツダサステナビリティレポート
三菱ケミカル株式会社平塚事業所	2 0 1 7 環境報告書 三菱ケミカル平塚事業所
三菱電機株式会社	三菱電機グループ 環境行動レポート 2017
ライオン株式会社	ライオン CSR 報告書 2017
リコーグループ	リコーグループ サステナビリティレポート 2017 (統合報告書)

4.受賞一覧

リコーリース株式会社	リコーリース CSR REPORT 2017
理想科学工業株式会社	環境経営報告書 2017
レンゴー株式会社	レンゴー 環境・社会報告書 2017
YKK AP株式会社	社会・環境報告書 2017

環境活動レポート部門

大賞	(環境大臣賞)	1点
共和アスコン株式会社	環境活動レポート 平成28(2016)年度版	
優秀賞	(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	5点
穴吹エンタープライズ株式会社	エコアクション21環境活動レポート	
九州林産株式会社	環境活動レポート 2017	
全星薬品工業株式会社	全星薬品工業株式会社 2016年度 環境活動レポート	
株式会社大昭和加工紙業	環境活動レポート	
来ハトム工業株式会社	環境活動レポート2017年版	
優良賞	(第21回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	19点
上島珈琲貿易株式会社	2017年度 環境活動レポート	
大鐘測量設計株式会社	2016年(43期)エコアクション21環境経営レポート	
オムロンセンテック株式会社	2016年度 環境活動レポート	
株式会社河原工房	2016年度 環境活動レポート	
株式会社カンサイ	株式会社カンサイ 環境活動レポート50期	
光洋電器工業株式会社	エコアクション21環境活動レポート	
学校法人郡山開成学園	環境活動レポート2017 学校法人 郡山開成学園	
コムパックシステム株式会社	第67期(2016年度) 環境活動レポート	
有限会社山栄電子	環境活動レポート 平成28年度版	
株式会社G E	環境活動レポート 2017	
滋賀シミズ精工株式会社	環境活動レポート 2017年度版 ~for our future~	
新日本珈琲株式会社本社、東京支店、 名古屋支店、九州支店、丸亀商品センター	2016年度環境活動レポート	
株式会社生晃	環境活動レポート	
高島屋スペースクリエイティブ株式会社	高島屋スペースクリエイティブ株式会社 環境活動レポート 2017	
株式会社D I N S堺	株式会社D I N S堺環境活動レポート	
東洋冷蔵株式会社	環境活動レポート2017	
中ノ郷信用組合	エコアクション21環境活動レポート	
廣間組有限会社	環境活動レポート ~環境への恩返し~	
焼津市役所	焼津市環境活動レポート	
新人賞	(第21回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	3点
公益財団法人岡山県環境保全事業団	環境活動レポート	
竹田サンテック株式会社	環境活動レポート	
株式会社二葉建設	エコアクション21環境活動レポート VOL.5	

5. 受賞作品講評

環境報告書部門

環境報告大賞（環境大臣賞）

大和ハウス工業株式会社

大和ハウスグループ サステナビリティレポート 2017

～共に創る。共に生きる。～



創業 100 周年となる 2055 年を目標とした、「調達/自社活動/商品・サービスを通じ環境負荷“ゼロ”に」の環境長期ビジョンの実現に向け、2025～30 年中間目標をバックカスティングし策定しているとともに、3 年ごとに到達レベルを設定し直す計画目標を設定している。

各課題において、ステークホルダー別に考え方・方針を述べてから目標、実績、評価等が報告されており、非常に読みやすい報告書となっている。また、環境長期ビジョン達成のために、事業活動に関わるクライアント、従業員、取引先、地域市民、株主等、全てのステークホルダーや環境との「共創共生」、および土台となる CSR マネジメントを重要視していることが読み取れる。並行して再生可能エネルギーによる発電事業や、エネルギー“ゼロ”を目指す住宅・建築・街づくり等に関する記載があり、低炭素化社会の実現に向けた実際の取組も紹介している点が高く評価される。

サステナビリティに関する豊富な取組と情報量の両面で優れた報告書である。

創業者の精神こそサステナブル経営の原点であり、これからの持続的発展に欠かせないと考えます。

当社を取り巻く人々と共に、さらなる社会貢献へ

「会社は社会の公器」の信念で経営に邁進

大和ハウス工業の創業家、石橋信夫が、1955（昭和30）年にわずか18名の社員で当社を創業して以来、60年以上の歳月が経ちました。事業をゼロから立ち上げ、他社の商品やサービスを真似することなく、世の中の役に立つものを提供するという、その一心で事業を継続してまいりました。「何をしたら儲かるか」という発想で事業にあたるなど、どういった商品が、世の中の多くの人の役に立ち、喜んでいただけるかということが事業のキーワードでなければならぬ。石橋信夫のこの言葉は、現在に至るまで変わることのない価値観であり、多岐にわたる事業において共通した理念となっています。

直近の連結売上高が3兆5,000億円を突破するなど、業績が拡大する中で、いまあらためて思い返すことは創業家精神を継承することの大切さであり、これこそ創業の原点を見失うことなく、社会に貢献する企業であり続けたいということです。生前の石橋信夫からさまざまな薫陶を受け、私は「人の道を守れ」「会社は社会の公器」との信念のもと当社グループの経営に邁進してきました。これこそが最も重要な価値観であり、すべての事業、業務において忘れてはならない所であると考えています。「人の道」とは、いわば社会の常識、当たり前のことです。「世間に対して忘れてはならないこと」は、決して「はいいいえ」、いわば当たり前のことを当たり前に徹底してやり続ける。すなわち当社が掲げる「凡事徹底」こそ、サステナブルな経営の底流に流れる価値観の一つであります。今や6万人以上に及ぶ従業員全員がこの価値観を共有するとともに、グループ会社全体においてもさらに浸透させていくことが経営者としての使命であると考えます。

「社会に役立ち、お客さまに喜んでもらうことが事業の原点」

当社グループは、創業家の遺志を受け継ぎ、創業100周年の2055年には連結売上高10兆円の企業グループになることを目指しています。これは単に事業規模の拡大を目指すのではなく、それだけの事業規模を通じて社会の課題に対して、真摯にそして持続的に応えていくという企業姿勢の現れです。

■事業領域（価値創造のターゲット）

人・街・暮らしの価値共創グループ

Housing Business Life

この社大目標に向かって挑戦していくためには、既存の事業における社会の貢献にこれまでに以上に取り組みたい必要がある。さらには成長過程にある海外事業や新規事業に積極的に挑戦することが欠かせません。創業以来、当社の成長を支えてきた「顧客精神」をさらに発展することで、時代の変化に對してこれまで以上に敏感となり、少子高齢社会への対応をはじめ、地球環境問題への貢献など、数多くの社会課題に全従業員が真剣に取り組むことが必要であると考えます。また、社内だけでなく、取引先など当社を取り巻く幅広いステークホルダーの皆さまと力を合わせて課題解決に取り組むことが重要なのです。

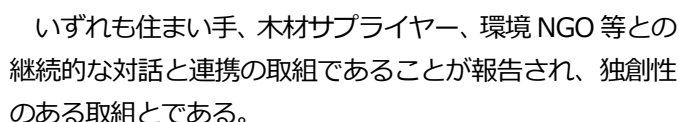
新規事業については、医療介護向けロボットスーツなどの開発を手がけるベンチャー企業「サイバーデザイン」への出資、協力

が受けられます。同社は出資後6年間で株式の上場を果たしたほか、新商品の開発が加速しており、労働人口の減少が懸念される日本で、建築や介護などの現場で活躍が期待されるロボットスーツは、将来にわたって大きな可能性を秘めています。

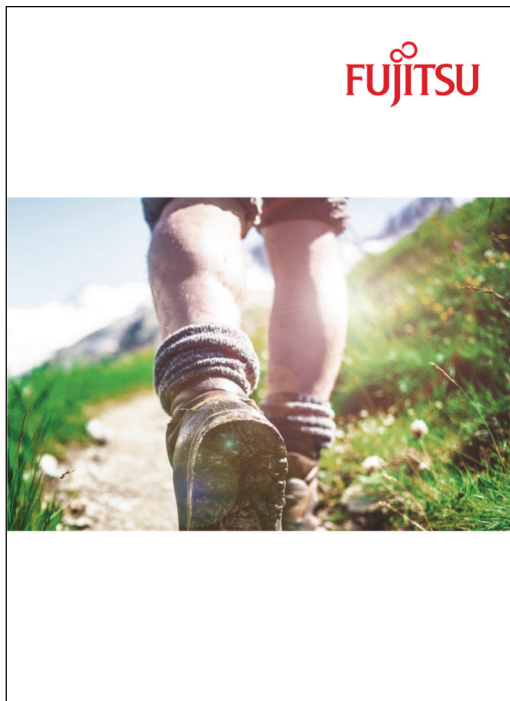
また、当社は高齢社会において介護の負担を軽減する目的で、自動歩行補助ロボット「マイニット」を開発（「わがや」を別々のベンチャー企業「エタウィック」と共同開発するなど、ロボット分野の事業化に注力しています。このほか、気候変動問題に貢献する環境エネルギー事業や、世界の食糧問題に寄与する農業事業など多岐にわたる事業の創出に取り組んでいます。事業を創すキーワードとして当社は「ア・ス・ブ・カ・ケ・ツ・ノ」を掲げていますが、これは安全・安心、スピード・ストック、福祉、健康、通信、農業のそれぞれ語文字を合わせたものです。いづれも世界が抱える課題を含んでおり、当社は「世の中の役に立ち、お客さまに喜んでもらうか」という観点からより重視することで、新規事業の創出と社会的貢献を目指しています。そして、これらも外部のベンチャー企業などとの連携を強化し、信頼の絆のもとお互いが共に持続的に発展していきたいと考えます。



本冊子・別冊・WEB詳細版



11



国際社会の動向や持続可能性を踏まえた事業戦略の構築が読み取りやすい。2050 年までの脱炭素化に向けて定量的なロードマップを示しており、それらの実現に向けた計画も示している。また、2016～2018 年の環境行動計画は社会貢献と事業活動で分類され、目標も定性的なものと定量的なものでバランスがとれており、現状と実績も適宜報告書に記載している。さらに、各社会貢献課題に向けた取組における SDGs との関連性もマッピングしている。総合的に中長期的な目線と統合的な思考が見え、バランスのとれた環境報告書となっている。

地球温暖化対策としては、ICT 事業における気候変動の「緩和」と「適応」に貢献するポテンシャルを特定しており、事業面で長期的にどのように実現していくのかを報告書を通して説明している。また、GHG の削減に関しては、製品・サービスを通じた活動だけではなく、事業施設における BAT の利用や、製造プロセスの効率化も含めており、幅広い取組を行っている事が読み取れる。さらに、サービス・製品を通じた活動では、AI を用いた交通監視システムでの CO2 排出量の削減等の特集しており、先進的な取組も実施している。

富士通グループ環境報告書2017

[環境CSR部長
メッセージ](#)
[特集1
中長期環境ビジョン](#)
[特集2
Digital Co-creation](#)
[第8期富士通グループ
環境行動計画](#)
[Chapter I
社会への貢献](#)
[Chapter II
自らの事業活動](#)
[環境マネジメント](#)
[データ編](#)

[検索](#)
[目次へ](#)
04

Top Message

Digital Co-creationのパートナーとして、 未来創造や持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

国際社会の動向～低炭素社会から脱炭素社会へ～

気候変動対策の新しい枠組みを定めた「パリ協定」が2016年11月に発効し、世界は脱炭素社会の実現に向けて動き出しました。将来にわたり、人々が安全で豊かに暮らすためには、気候変動を最小限にとどめる努力が不可欠です。省エネに加え、太陽光発電や風力発電などCO₂を排出しないエネルギー源への転換も必要となります。

気候変動は、国や地域を越えて世界に影響を与える問題であり、グローバルに活動する企業にとってその解決へ積極的に貢献することは、社会的な使命であると同時に経営戦略においても重要なテーマであると考えています。富士通グループは豊かな未来に貢献する企業として、本問題にもICTの力で、貢献していきたいと考えています。

自らの実践で得るテクノロジーと ノウハウでお客様・社会に貢献

こうした中、富士通グループは、2050年までに自らの事業活動に伴うCO₂の排出をゼロにし、脱炭素社会の実現および気候変動の適応策に貢献することを掲げた「Fujitsu Climate and Energy Vision」を策定しました。「CO₂ゼロミッション」という高い目標を自らに課すことで、創造性を高め、新たなイノベーションを生み出すことを目指しています。自らの省エネ・脱炭素を徹底すると同時に、そこで培ったテクノロ

ジーをお客様や社会全体の脱炭素化に役立てることににより、気候変動への対策にリーディングカンパニーとして貢献する、そういった思いを本ビジョンには込めています。

世界は、気候変動とも関連してエネルギーや資源の枯渇、食料や水の不足など持続可能な社会の実現を脅かす多くの問題を依然として抱えています。富士通グループでは環境を経営の最重要事項の1つと捉え、事業と一体となった環境活動を進めてきました。活動目標として3年ごとの「環境行動計画」を定め実行しており、昨年度から第8期をスタートさせています。本活動を着実に実行するとともにビジョンの実現に向け、社内での動きを加速するスキームも検討していきます。

Digital Co-creationにより持続可能な社会を構築

持続可能な社会に向けての課題は、それぞれが複雑に関連し合うことから、国・企業を問わず、国際社会が一丸となって取り組んでいくことが求められます。富士通が持つ人工知能、IoT、ビッグデータ処理といったデジタルテクノロジーは、業種や業界、業態の壁を越えたコラボレーションを実現し、ビジネスや社会を革新する大きな原動力となります。これを元に、お客様やパートナー様とCo-creation(共創)によって新たな価値を創造することで、社会・環境課題を解決できると信じています。

富士通グループは、Digital Co-creationのパートナーとして、未来創造や持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

代表取締役社長
田中 達也

環境報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

トヨタ自動車株式会社	環境報告書 2017—トヨタ環境チャレンジ 2050 に向けて Sustainability Data Book 2017 Annual Report 2017
------------	---

環境問題を経営における最重要課題の一つとして戦略策定、進捗管理をしている点が高く評価できる。パリ協定や SDGs 等を踏まえ、2050 年に向けて大胆な低炭素目標を策定した「トヨタ環境チャレンジ 2050」について、グローバル、バリューチェーンで取り組んでおり、進捗状況を具体的な取組と数値データで分かりやすく報告している。2050 年に目指したい低炭素社会についてもコンセプトを提案し、実証実験を展開しているほか、水環境についても各国で水使用量の低減に努めている。また、地球温暖化対策として新車 CO₂ ゼロチャレンジ、ライフサイクル CO₂ ゼロチャレンジという意欲的な目標を設定し、サプライチェーンを巻き込んで方針を立てて実践している。

先行き不確実性が極めて高い業種で戦略立案が難しいなか、奮闘していることが高く評価できる。

株式会社日立製作所

日立 サステナビリティレポート 2017

環境長期目標「日立環境イノベーション 2050」策定後、2017 年 4 月に「サステナビリティ戦略会議」を立ち上げる等、事業戦略と環境ビジョンが統合し、それを支えるガバナンスとコミットメントが明確である点が評価できる。特に国際潮流・グローバル基準対応、渉外活動とバリューチェーン取組に関して高い戦略性が見られる。

また、強みのインフラ技術と革新的 IT 技術を用い、社会イノベーション事業を通じた社会課題解決とサステナブル経営に取り組み、その基盤をグローバルで広範なステークホルダーコミュニケーションに置いて地域ニーズをくみ上げ、マーケティングや研究開発に活かしている。

渉外活動によりグローバル基準に受け身ではなく積極的な対応でルールメイクし、オープンイノベーションに投資している一方、社会貢献では国際的な社会インパクト投資 LBG 基準を取り入れて「長期的コミュニティ投資」や「ビジネスのための社会貢献投資」に取り組む等、同社の重点項目である社会イノベーションと協創につながる取組の戦略性が評価できる。

社会と事業の関わりや「リスクと機会」については、統合思考に基づく脱炭素につながる価値創造ストーリーの掲載が今後望まれる。

持続可能性報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

セブン&アイ HLDGS. CSR レポート 2017

セブン&アイ HLDGS. 統合レポート 2017

統合レポートと CSR 報告書を IIRC のコンセプトに忠実に切り分けており、正確に理解していることが良く分かる。SDGs に則って編集したモダンな報告書である。重点課題特定抽出のプロセスを分かりやすく報告している。

このなかで、全ステークホルダーにとっての重要性和報告者にとっての重要性をマトリックス表に落とし込んでいる点が読み手の理解を助けている。選択された重点課題ごとに取り組む仕組み、そのチェックの仕組み、成果、課題を網羅的に報告している。取引先の法令遵守にも力を入れている。

中長期のビジョン、方向性等が前面に打ち出されることが今後望まれる。

武田薬品工業株式会社

サステナブルバリューレポート 2017

報告書のタイトル通り、統合報告書を兼ねた持続可能性報告書であるが、環境情報開示の基本的要件はほぼ盛り込まれている。

サステナビリティ課題に関しては、SDGs と関連付けてマテリアリティを特定し、その結果を踏まえ、まずは「重要課題 1：保健医療アクセス」に関する豊富な取組が紹介されている。環境面では、CO₂ 排出量削減に関する 2030 年度グループ中期目標（2015 年度比）30%削減が策定され、またバリューチェーン全体での CO₂ 排出量削減にも取り組んでいる。水リスクを経営リスクの視点から捉え、水使用量の削減にも取り組んでいる。

ESG に関連する各種ポリシー・スタンダードはグローバル基準で策定されており、また環境・社会パフォーマンス指標の集計範囲の多くは全ての生産事業所・研究所を対象にしており、バウンダリが広範囲である。IIRC 国際総合報告フレームワーク、国連 GC アドバンスレベル基準、GRI スタンダードを参照しており、環境・社会パフォーマンス指標に関する第三者保証もされている。

地球温暖化対策報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

キリンホールディングス株式会社

キリングroup環境報告書 2017

2050 年までの環境長期ビジョンと CSV コミットメントを明確にし、さらに重要課題については SDGs をベースに「社会的な課題」と「リスクと機会」について詳細に説明しており、マテリアリティ特定のプロセスが理解できる報告書となっている。これらの取組がどのように経済的側面を含む企業価値に影響を与えたかについての情報開示や、排出権取引に関する情報開示に限定されているカーボンプライシングについて SBT に絡めた更なる情報開示等の充実が今後は望まれる。

また、2050 年を目標年として、事業のバリューチェーンでの CO₂ 排出量削減に向けた取組を長期環境ビジョンで掲げ、GHG 削減の中期目標としては、SBT に準じて達成に向けたコミットメントを明示する等、グローバルな動向に応じた地球温暖化対策を戦略的に取り組んでいることがうかがえる。「新キリン・グループ・ビジョン 2021（新 KV2021）」とも絡めて情報が開示されると、より戦略的な要素が増えて良い。

コニカミノルタ株式会社

コニカミノルタ CSR レポート 2017

コニカミノルタ 環境報告書 2017

バリューチェーン全体にわたり、自社の経済的価値と社会の環境価値の創出の双方を見据えた計画設定とその説明がとても分かりやすい。マテリアリティの導出プロセスにおいては、ステークホルダーとのコミュニケーションを図りつつ、SDGs 等の国際的に合意されたサステナビリティ目標と、自社の活動の関係性を分かりやすく説明している。2050 年の長期目標の達成に向けた道筋が明確にされているとともに、マテリアルな環境課題を自社の経営戦略の中枢に組み込むことに成功している。また、統合報告書と環境報告書を上手く連携させていることも評価できる。

2050 年の長期目標は、製品ライフサイクル全体にわたる CO₂ 排出量を 80%削減するというものであり、低炭素型の自社製品を普及させることにより、「カーボンマイナス」を実現しようとしている。この長期目標については、自社製品のライフサイクル全体の GHG 削減への取組を中期計画に組み込み、同社がかかわるすべての領域における低炭素の実現への道筋を明らかにしようとしている。これらの低炭素社会実現に向けた取組が、経営戦略の中枢に位置づけられて展開されている様相が上手く説明されている。

5. 受賞作品講評

生物多様性報告特別優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

住友林業株式会社

住友林業グループ CSR レポート 2017

住友林業 統合報告書 2017

愛知目標達成のため 2012 年に制定した、「森林の持続可能性の追求」、「森林および木材による CO₂ の吸収・固定の拡大」というグループ共通の生物多様性長期目標を、国内外での多くの植林活動や、森林経営の経験を活かした熱帯地域等でのコンサルタント事業で実践している。社会・環境貢献緑地強化システム（SEGES）の取得支援や植栽「ハーモニックプランツ®」の普及活動をはじめ、全事業を通して生物多様性を育む森林育成に貢献していることが、分かりやすく述べられている。

気候変動の影響を強く受ける業種の一つであるため、「リスクと機会」について中長期ビジョン等を報告書でも明確にすることが今後望まれる。

信頼性報告特別優秀賞（サステナビリティ情報審査協会会長賞）

東京海上ホールディングス株式会社

東京海上グループ サステナビリティレポート 2017

トップコミットメントの問題意識も明確で、気候変動をはじめ、環境経営を重点課題と位置付けた取組が評価できる。報告書として全体構成が分かりやすく、記述も具体的で大変読みやすい。金融機関として様々なイニシアチブへの参加等も積極的に見られる。

信頼性の担保については、報告範囲の広さや開示情報の選定プロセスの明瞭性、第三者保証の保証範囲の広さとその明瞭性等の情報量が十分であるとともに、これらのポイントについて全般的に高い水準で記載されている。特に、開示情報の選定に当たってのマテリアリティプロセスの記載が詳しく、また報告範囲を示す捕捉率を開示データごとに示している。第三者保証についても、対象情報を保証報告書と併記するとともに巻末のデータ集においてデータ全体のなかで保証対象が識別できるような記載がされており、誠実な報告書作成を通してその信頼性を高める努力が認められる。

マングローブによるカーボン・ニュートラルは素晴らしいが、脱炭素社会への長期ビジョンの策定が今後望まれる。

審査委員会特別優秀賞（第21回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）

味の素株式会社

味の素グループ 統合報告書 2017

味の素グループ サステナビリティデータブック 2017

統合報告書では全体的な戦略を、サステナビリティデータブックでは ESG の取組の詳細について開示しており、企業経営の一部として ESG に取り組んでいることがうかがえる。マテリアリティの設定も、多くの社外有識者からの意見を集めて決定しており、そのプロセスや関わった有識者からのコメントを掲載する等、透明性も高い。

マテリアリティの特定、長期ビジョンの策定、公開等、今後の報告書のあり方を先取りしており、他社の参考となる優れた報告書である。

ダイキン工業株式会社

ダイキングループ サステナビリティレポート 2017

SDGs の達成という中長期の社会的価値の向上と、自社の価値向上とを上手にリンケージさせており、自社の戦略に落とし込むとともに、それを分かりやすく表現している。

中期・短期の目標も定量化しているだけでなく、自社の活動がどのように社会的価値の向上に結び付いていくかという道筋が分かるようになっている内容となっている。自社の価値創造には直接的に結びつかない基盤的 CSR 領域も、上記の価値創造に貢献する CSR 活動の土台として機能させようとしている意思が表れている。

本田技研工業株式会社

Honda SUSTAINABILITY REPORT 2017

Honda フィロソフィーを原点に、社会的課題に対応した将来のありたい姿として「2030 年ビジョン」を新たに制定している。取組の方向性を示し、重要課題を説明したうえで、気候変動、エネルギー問題等に対応し、長期的視野かつバリューチェーンを含めて地球温暖化対策に積極的に取り組んでいることと、それを分かりやすく説明している点が評価できる。

GRI が GRI G4 の包括オプションに準拠している点を日本で初めて検証したレポートであり、先進的な情報開示内容を行っていることも高く評価できる。

5. 受賞作品講評

環境配慮促進法特定事業者賞（第21回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

JAXA 社会環境報告書 2017

ISO26000の中核課題に基づいて社会領域をまとめて記載していることが評価できる。JAXAの活動が担当者の写真とともに紹介しており、親近感がわく報告書となっている。特に研究活動や社会活動についての情報は分かりやすく記載されており、読みやすい報告書である。

環境情報については情報量が少ないため環境活動の実態がやや分かりにくい。組織の性格上難しい面もあるだろうが、環境負荷の状況が分かるようにすることと、中長期の環境ビジョンの設定が今後望まれる。

国立大学法人京都大学

京都大学環境報告書 2017

サステナブルキャンパス構想の推進に向けた環境方針、環境目標、環境活動、実績とそれらの整合性が分かる構成であり、レイアウトも工夫されており読みやすい報告書となっている。

大学の1ヶ月の電気・ガス・水道等の光熱水費について、学生・教職員の構成員数で割ったデータを載せていることも評価できる。データ集、英語版の環境報告書の概要（冊子）があることから環境コミュニケーションへの意欲と工夫が読み取れる報告書である。

国立大学法人静岡大学

静岡大学環境報告書 2017

グリーンキャンパス構築指針・行動計画により5か年の中期目標に基づきその進捗と実績が報告されているとともに、継続的な環境配慮の取組が数値データによって開示されている点が高く評価できる。また報告書全体の構成が非常に分かりやすく、読みやすさの工夫もなされている。

本業の成果や知の生産・普及について事例が多く記述されているが、これらについても目標や実績の開示が今後望まれる。

国立大学法人三重大学

環境報告書 2017 世界に誇れる「環境先進大学」の社会的責任(USR)を果たすために

環境マネジメントが詳述されており、環境目標に基づく具体的な取組の達成度が詳細に開示されている。加えて、大学のコアコンピテンスである知の生産に焦点があてられており、国立大学法人として全体的に非常に完成度の高い環境報告である。

一方で、数値目標の設定によって管理されている取組がやや少なく、結果として定性的な記述が多い点があるため、これらの改善が今後望まれる。

優良賞

旭化成ホームズ株式会社

環境・社会報告書 2017

グループ各社の概要紹介があり、グループ全体での取組が評価しやすい。10 周年の「あさひ・いのちの森」、敷地での「まちもり」の特集より、生物多様性保全の活動が伝わってくる。開発・設計から解体までのインプット・アウトプットデータが充実している。

全体的に過去情報は充実しているが、将来情報、特に中長期の気候変動対策等に対するビジョンや方向性の設定が今後望まれる。

株式会社アドバンテスト

サステナビリティレポート 2017

中長期の目標はないが、足下のビジネス感覚に基づくマテリアリティ決定と KPI 設定、豊富で網羅的なデータ開示、GRI や米国 SASB 等のグローバル基準への対応状況が評価される。

海外の IT 産業のパリ協定や SDGs への対応動向は戦略に大きく関わる。その意味でも、事業領域や経済データと環境・社会情報の関連付け、環境・社会関連の将来見通し・ビジョンが示されるとなお良い。

イオン株式会社

イオンレポート 2017 (WEB 版)

イオン環境・社会への取り組み 2017 (冊子版)

グループ・事業の発展と地域社会の発展を等しく目指していることが、トップコミットメントおよび報告書全体から読み取れる。KPI の設定、管理体制が構築されており、これに基づく運用が詳細に報告されている。2016 年度における社会活動報告は 50 ページにわたっており、詳細に記載されている。

特に人権・多様性に対する取組について成果を挙げており、女性管理職比率は、27 パーセントに達していることも高く評価できる。

株式会社伊藤園

伊藤園統合レポート 2017

(財務編、CSR/ESG レポート、特集編、コミュニケーションブック、ガイドライン対照表含)

統合報告として、財務と非財務情報をリンクさせて情報開示しようとしている姿勢や、SDGs を取り込んだ課題設定等、ESG に対応できるビジネスモデルの構築に取り組んでいることが理解できる優れた報告書である。

ただし、中長期的ビジョンや目標の示し方については SDGs がベースになっているので 2030 年が視点であることは推測できるものの明確ではない。ESG に関する国際的・社会的課題や動向に対し、目指す方向性をより明確化することが今後望まれる。

5. 受賞作品講評

株式会社イトーキ

Ud&Eco style Report 2017 (環境社会報告書 フルバージョン)

木材調達基準やグリーン調達基準と対応する取引実績を公表している。また、サプライヤー監査や改善支援にも触れ、サプライチェーン全体に対する積極的な活動状況が読み取れる。さらに役員報酬決定方針等ガバナンス情報も詳細に開示し、時代の要請に応える報告書となっている。

マテリアリティ分析が実施されているが、環境中期計画との関係性が見えにくい。特定された「リスクと機会」に基づくサステナブル経営の中長期戦略の策定が今後望まれる。

ウシオ電機株式会社

サステナビリティレポート 2017

企業理念から CSR 方針を導出し、実現するための CSR 中期計画の策定とともに、目標と実績の状況を明らかにしながら説明している点が評価できる。CO₂ 削減については、2020 年目標からバックキャストして導出している点も良い。

経営者の緒言において「2030 年ビジョン」を策定している最中であることが記載されているが、中長期の視点が取り入れられるとより良い報告書となる。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

NTT データグループ サステナビリティレポート 2017

報告書としては、価値創造のストーリーが分かりやすく説明されており、事業や社内取組を通じてどのように社会貢献をしているかがよく表されている。また、各 CSR 重要課題への取組例としてフラグシップ事業を詳細に紹介しており、取組レベルで社会貢献の度合いが感じられる。

長期視点に立った環境目標に関しては言及が限られているため、中長期的な視点に立った目標設定およびストーリー作りが今後望まれる。また、SDGs 対応だけではなく、パリ協定に対する対応も明確化することも期待したい。

MS&AD インシュアランスグループホールディングス

CSR Report 2017

冒頭の「重点課題（取り組みの柱）と価値創造ストーリー」において、CSR 経営の基本である社会的課題の認識と持続可能でしなやかな社会づくりに向けた姿勢が明確に述べられており、それが CSR マテリアリティとしてグループ中期経営計画にしっかりと組み込まれていることが評価できる。具体的には、事業を通じた社会的課題解決への貢献として、「事故防止」、「気候変動への対応」、「高齢社会への対応」、「地域社会の発展」さらに「責任投資の実践」である。

人類社会の2大チャレンジであるパリ協定とSDGsへの対応が取組との関連性で見えるとなお良い。

大阪いずみ市民生活協同組合

CSRレポート2017 ダイジェスト版
詳細版

ダイジェスト版と詳細版で構成されており、ダイジェスト版はポイントを示し、詳細版は名称のとおり詳細にチェックポイントおよびその評価について開示している。7つの社会的責任を掲げ、これを構成する31の評価項目ごとに詳細な評価結果を明示するとともに、評価のポイントを一瞥できるように編集されている。

親しみやすいアイコンを用いる等、子供からお年寄りまで、報告書をはじめて見る方から専門家まで、報告書を読み慣れていない人でもある程度の内容を把握することができ、ステークホルダーを意識した内容となっている。データ開示について偏りがなく、そのことが報告者の真摯な取組を推認させる。

花王株式会社

花王サステナビリティ データブック 2017

社会の課題に対する自社の貢献や影響を整理し、方針と目標を開示している点は、他社の参考にもなり高く評価できる。社会的な課題との関わりの深い原材料についての対応状況も明示されており、社会要請への積極的な対応が見られる。

トップの緒言でパリ協定やSDGsに触れているが、取組との関連が見えづらい。紐づけられたSDGsを含め、中長期目標を達成するための計画が開示されていくことが今後望まれる。

キヤノン株式会社

CANON SUSTAINABILITY REPORT 2017

自社にとっての重要性の高い環境課題として、低炭素社会実現と循環型社会実現を掲げ、それらに即して豊富なデータと記述により丁寧に説明している点が評価できる。GRIガイドラインに沿った報告書としても秀逸である。

中期目標と環境経営との関連性をより明確化するとともに、パリ協定やSDGsへの対応にもなる長期的ビジョン・目標を掲げ自社の戦略を結びつけた記述がされるとな面白い。

共同印刷株式会社

共同印刷グループ CSR 報告書 2017

印刷会社の報告書にふさわしく、専門用語の注釈や文字・配色等読みやすさの工夫が随所に散りばめられている。ステークホルダーごとの課題に沿って全体が構成され、目標・実績と自己評価もあり理解しやすい。CSR調達基準を公表し、サプライヤー調査をシステム化する等、サプライチェーンマネジメントの積極性が読み取れ、評価できる

パリ協定やSDGs等の国際動向も意識したサステナビリティ経営へのコミットと事業戦略への融合が今後望まれる。

5. 受賞作品講評

京都生活協同組合

CSRレポート2017

わずか23頁のコンパクトな報告書であるが、ISO26000の7項目に沿って重要な情報を盛り込んでい
る。「くらしを支える」という地域における報告者の役割にフォーカスし、この目標に対して各分野で不断
の努力で取組を行っていることが表現されている。地域防災への取組、小売電気事業立ち上げはトピック
として目を引く内容である。

苦情、意見・要望、問い合わせ等の組合員とのコミュニケーション実績についてのデータ、総代会、理
事会等の機関運営のデータが挙げられている点も評価できる。

グッドホールディングス株式会社

グッドホールディングスグループ サステナビリティレポート2017

循環資源産業として、事業の変遷と今後を見据えて様々な取組を分かりやすく公開している。事業の環
境配慮活動について、グループ5社ごとに目標・実績を一覧表として開示し、かつグループ全体のパフ
ォーマンスデータを的確に経年グラフで示している。

また、巻末にグループ5社の苦情・事故等のネガティブ情報の原因と対策を詳しく掲載する等、循環型
社会の一翼を担うという事業姿勢を一貫性をもって表現している。マイナス情報も含め、データを豊富に
開示し、働く人々の顔が見える報告書になっている。

中長期の目標、特に気候変動対策等の記載が今後望まれる。

KDDI 株式会社

2017年 統合レポート（ESG 詳細版）

全体的に持続可能性に関する情報が充実しており、サステナブルな事業をどのように実現しているかが、
リスク特定や問題意識、KPI および戦略設定、そして取組に至るまで一貫して読み取れる。特に社会側面
に関しては情報が充実しており、ステークホルダーを重視している事がレポートを通じて読み取れる。

レポートは、「統合レポート2017 ESG 詳細版」と称されており、非財務情報が中心ではあるが、統合
報告である以上は統合思考についても明確化することが今後望まれる。

江東区役所

江東区の環境白書ー江東区環境基本計画平成28年度実績報告ー

環境に関する取組について、事業分野別に詳しく丁寧に報告されている点が評価できる。

環境配慮経営に関する数値面の記載、環境会計への言及、人に関する対応がしっかりと記載していれば
なお良い。報告の内容はとても充実しているが、図表や文章等、やや堅苦しい感じがするので、読みやす
さの工夫が今後望まれる。また、SDGs との関連、取組の記載も期待したい。

サラヤ株式会社

持続可能性レポート 2017

一般的なレポートの構成とは異なる持続可能性レポートであるが、冒頭の「トップコミットメント」から「サプライチェーン」まで読み進めると生物多様性を重視する方針が理解できる。環境報告ガイドラインと対比しても、記載内容に大きな抜け漏れはない。

マテリアリティ分析の結果も記載されているが、サプライチェーンの上流では、生物多様性への配慮、サプライヤーの環境・社会（人権）評価、そして下流では商品使用後の廃水および廃棄物等がマテリアリティとして特定されており、その結果を踏まえたレポートの構成になっている。関係会社における廃棄物のエネルギー利用等の取組も高く評価できる。多くの開発者・担当者の写真入り記事やコメントが記載されている点ものも良い。

サントリーホールディングス株式会社

サントリーグループ CSR コミュニケーションブック 2017

「水」を重要テーマとしていることから、生物多様性に関しても「天然水の森」を通じて水源涵養機能の向上と、生物多様性の保全の取組を、サプライチェーン・バリューチェーンを巻き込んで推進していることが理解できる報告書になっている。

記載内容が充実しており総じて高い評価ではあるが、これらの取組を通じて同社の事業自体にどのような影響をもたらしたのか、取組が同社の競争力・優位性とどのようにリンクしているのかといった、投資家を意識した内容も加味されるとより納得性が増す。

サンメッセ株式会社

Sun Messe REPORT 2017

統合レポートとして構成されており、社会課題の解決と価値創造プロセスについて言及されている。ESG 情報についてはマテリアル課題を特定し、それらに沿った情報開示が行われている一方で、ESG の情報を補完する ESG データを巻末に整理し、ある程度網羅的な開示も行われている。また、事業規模を勘案すると、SBT 策定に着手している点や、GHG・Scope 3 の拡張に取り組んでいる点は先進的な取組として評価できる。

環境長期ビジョンや長期目標の設定等、自社が将来進む方向性を具体的に示せると、より活動の進化につながる。

5. 受賞作品講評

シスメックス株式会社

シスメックスあんしんレポート 2017

売り上げ規模が 5000 億円以上の企業と同水準の充実した記載内容であり、高く評価できる。人的資本面での取組状況が詳述され、それを裏打ちする従業員関連データの種類と比較可能性は他社の参考となる報告書である。

SDGs 目標をマテリアリティに引きつけて提示されており、各テーマの詳細な記述においても SDGs との関連性が語られるようになることが今後望まれる。2020 年以降の環境目標は未設定ではあるが、環境配慮経営の全体像が分かりやすく描き出されている報告書である。

シャープ株式会社三重工場

シャープ(株)三重工場 環境・社会貢献活動情報誌 2017 年版

サイトレポートとしてバランス良く情報が開示され、かつ、地域住民をしっかりと意識した報告書となっている。活動日より「かわら版」の発行等も面白い。

「環境共有価値の拡大」等の方向を冒頭で踏まえているので、同工場の製造製品を取り上げ、GHG 削減効果等を強くアピールすると、運動性がより確保でき、地域住民や従業員等、読み手の理解も深まると思われる。

信越ポリマー株式会社

サステナビリティレポート 2017

「SDGs の達成に貢献する当社製品と技術」は、新たな視点であり評価できる。GHG・Scope 3 を把握し、サプライチェーン全体を視野に入れて検討しており、また様々な環境パフォーマンスに関するデータが、時系列で豊富に記載されている。製品環境品質の管理のため「グローバル環境コミュニケーションシステム」を構築し、化学物質管理、CSR 調査、カーボンフットプリントの把握に努めていることも評価できる。

廃棄物排出量および PRTR 対象物質の排出量・移動量等がわずかではあるが悪化傾向にあるため、それらの改善に向けた取組が今後望まれる。

住友金属鉱山株式会社

統合報告書 2017

SDGs の 17 の目標に対して真剣に取り組んでいる姿勢が明確であるほか、「ありがたい姿」を描き、それに向けてさまざまなステークホルダーとの連携強化等について記載している。統合報告書として内容が充実しており、「リスクと機会」を明確にしている点も評価できる。また、資源事業として生物多様性、資源保護に力を入れていることが読み取れる内容となっている。

長期のビジョンについての記述、気候変動に対する適応や緩和の長期目標等の記載があるとなお良い。

住友電気工業株式会社

CSR 報告書 2017

リスクと機会に着目し、バウンダリにも配慮してサプライチェーンで取り組む姿勢が評価できる。自社の重点分野と SDGs について、実績・目標を分かりやすく記載している点、環境経営を通じた環境リスクと機会への対応を記載している点は高く評価できる。情報開示も積極的にしており、事業との関連性が分かりやすくまとめられている。

長期ビジョンについての記載がないのが残念である。長期の視点で「あるべき姿」を描き、その目標へのさらなる発展が今後望まれる。

セコム株式会社

セコム CSR レポート 2017

ホームセキュリティから「社会システム産業」を目指して、サテナビリティと CSV を軸に「セコムグループ 2030 年ビジョン」を策定した。サービス業として CDP の A リスト認定も先進的であり、ESG や SDGs への認識も高く、基盤的 CSR と戦略的 CSR の体系化も明確である。また、ESG データの精緻な収集と開示も評価できる。

SOMPOホールディングス株式会社

SOMPOホールディングス CSR コミュニケーションレポート 2017

トップのサステナビリティ意識は高く、重点課題には気候変動が真正面から取り上げられている。ただし、具体的な報告がウェブ上のリンク先となっているため、報告書単体では読みづらいのが残念である。金融機関としての環境・気候への認識は高く、様々なイニシアチブへの参加等牽引力は著しい。

SDGs の先進的取組をさらに進化させ、貧困・格差等日本社会の課題のアウトサイド・インを図りビジネス的ソリューションにつなげられることが今後望まれる。

株式会社ダイセキ

株式会社ダイセキ CSR 報告書 2017

環境データ全般の開示に加え、全社におけるリサイクルに関して過去 5 年分を定量的に示しており、本業を通じて循環型社会の構築に貢献するという姿勢が示されている。特集 2 では各事業所の重点的な取組を解説しており、ページの下部に掲載された従業員からの VOICE による事業説明も分かりやすく、親しみが持てる。

中長期的な目標・計画の記載が今後望まれる。

5. 受賞作品講評

太平洋セメント株式会社

CSR レポート 2017

サステナビリティという観点からの社会要請と企業経営の全体像が整理されており、社会との関係性が読み取れる内容である。インパクトが高いセメント製造工程エネルギー源の代替化等、抜本的な取組・情報開示も評価できる。

文明に必須のセメントであり、廃棄物の活用の面でもなくてはならない産業であるが、製造にはCO₂排出が必ず伴うからこそ、気候変動に伴うリスク・機会について「CSR 目標 2025」をこえた中長期的な戦略・ビジョンの策定が今後望まれる。

田辺三菱製薬株式会社

田辺三菱製薬 コーポレートレポート 2017

CSR 活動報告 2017

「CO₂ 排出量（絶対量）を 2020/2010 年度比、国内 30%以上、グローバル 25%以上削減」を掲げ、所定の成果をあげていることが評価できる。CO₂ 排出量削減に関する 2030～2050 年を見据えた中長期ビジョン・目標の策定が望まれる。

GHG・Scope 3を把握する等、サプライチェーンの環境配慮はなされているが、より広範な CSR 調達に関する取組情報の充実が期待される。

株式会社タムロン

CSR 報告書 2017

昨年度の報告書で示されていた取組の方向性を受けた形の活動報告が見られ、着実に環境取組を前進させていることが分かる。CO₂の増加について経営者の緒言で説明している点から、会社のコミットする姿勢が伝わってくる。

報告書に対するアンケートも実施しているので、前年度の集計結果や活用についての開示があればなお良い。

国立大学法人千葉大学

千葉大学環境報告書 2017

千葉大学が取り組んでいる豊富で多岐にわたる環境の取組の魅力を余すところなく表現した報告書である。環境報告として必要な環境情報が網羅的に記載されており、それらを分かりやすく伝えるため、写真や図表を用いて実施している環境活動を表現している点も高く評価できる。

環境活動に関する中長期目標の記載があると、千葉大学が目指す教育、研究、社会貢献、環境保全への意識と行動についての理解が進み、なお良い。

株式会社ツムラ

ツムラグループ コーポレートレポート 2017

統合報告書であるが、「環境への取り組み」および別添の「環境データブック」に、主要な項目がほぼ含まれている。環境を含む社会的課題をリスク・機会の側面から捉え、かつ「漢方バリューチェーン」の視点も踏まえ取組を展開しており、GHG・Scope 3 を把握している点も評価したい。

GHG 排出量削減等に関する 2030～2050 年を見据えた中長期ビジョン・目標の策定が今後望まれる。

株式会社ティラド

CSR 報告書 2017

CSR 活動の全般において取組が進んでいることが分かる。具体的施策の推進体制も明確で、責任者が一目で分かる内容となっている。開示情報が網羅的である分、構造を整理することで、よりコミュニケーションツールとしての完成度も高まる。

気候変動の影響を強く受ける業種の一つであり、リスク・機会の両面から中長期の戦略・ビジョンの策定・公表が今後望まれる。

東京都水道局

環境報告書 2017

環境報告書 2017 概要版

事業特性である水を切り口とした一貫性のある報告書で、特に環境配慮の取組を丁寧に記載している。特集記事だけではなく「コラム」や「職場の声」も随所にあり、楽しく読むことができる報告書となっている。

環境負荷による財務的影響や環境会計に関する記載、人権や労働慣行に関する記載がやや不足しているため、今後はこれらの記載が望まれる。また、気候変動の影響を強く受ける業種の一つであり、リスクおよび機会の両面での中長期のビジョン・戦略等の策定と開示を期待したい。

株式会社東芝

東芝グループ環境レポート 2017

コンパクトな報告書ではあるが、記載内容が必要十分で充実している。報告書全般に「今後の対応」が明示されている点、環境会計、環境効率指標や LCA の活用、事業・技術への注力分野、水や鉱物資源、化学物質のリスク認識と細やかな対応等が読み取れる。

長期ビジョンに向けた目標に指標が設定されるとなお良い。また、環境レポートのみの応募であるが、CSR 分野の報告も含めた応募が多いので、次回以降応募する報告内容についての検討が望まれる。

5. 受賞作品講評

東洋インキ SCホールディングス株式会社 東洋インキグループ CSR 報告書 2017

CSR 報告書であるため環境情報を記載するページ面での制限はあるものの、その記載内容は環境報告ガイドラインと対比してもほぼ充足している。ステークホルダーダイアログも積極的に実施しており、マテリアリティを特定し、KPI の設定につなげ、その取組と評価の PDCA サイクルが見て取れる。GHG・Scope 3 のサプライチェーン全体における CO₂ 排出量の把握を通じて CO₂ 削減のインセンティブとし、環境調和効率指標の設定している点、そして水リスクの評価と対応を行っている点も評価できる。

株式会社豊田自動織機

豊田自動織機レポート 2017

「2050 年にめざす姿」をもとに「第六次環境取り組みプラン」を定めて、長期目標と中期目標とその進捗実績を記載している点が評価できる。環境省事業に参加し ESG 対話や開示についても取り組んでおり、第三者検証・第三者保証を行う等、信頼性向上にも努めている。企業価値創造のシナリオも分かりやすい点も評価できる。

2050 年の目指す姿、重要な環境課題をどのように定めたのか記載が今後望まれる。

南海電気鉄道株式会社 南海電鉄 CSR 報告書 2017 (コーポレートレポート)

全体的にコンパクトにまとめられており、必要な報告項目にほぼ漏れなく記載されている。特に、具体的な数値目標に触れながらの経営者メッセージ、KPI の数値を含めた重要な環境問題に関する取組報告、地域社会や従業員への対応について、とても丁寧に報告されている。グリーン調達や人権について記載があるとさらに良い。

「南海環境ビジョン 2030」の制定は評価できるが、気候変動の強い影響を受ける業種の一つであり、不断の見直しが必要である。パリ協定や SDGs という人類社会が全力で取り組む課題についての言及が今後望まれる。

株式会社ニコン

ニコン サステナビリティ報告書 2017

環境・社会双方で記載内容が豊富であり、数値データを伴った報告もなされている。セクションを 12 に分類してインデックスで示しており、見たい情報が探しやすい工夫がされている。海外グループのエネルギー使用量が今期からデータに含まれ、グループ全体の正確な状況把握と開示を進めている。サプライチェーンマネジメント体制の整備状況が具体的に示されており、サプライチェーン全体での CO₂ 削減目標と合わせ、バリューチェーン意識が高い。

長期コミットメントとして提示すればなお良い。

日本製紙株式会社

日本製紙グループ CSR 報告書 2017

経済のみならず社会・環境面でも持続可能な経営を目指す「森林経営」を標榜し、配慮項目のひとつとして生物多様性の保全が記載されている。その方針に基づき原材料調達や国内木質資源の保護育成、海外植林事業、森林認証の取得等を実施している。また、それらの活動は生物多様性に関する分析により抽出した、特に配慮が必要なポイントが反映されている。

事業と関連が深いことを明確にし、事業と生物多様性の保全を両立するための一貫した活動が行われていることが読み取れる報告書である。

日本通運株式会社

CSR 報告書 2017

バランス良くまとめられた優れた報告書である。特に環境に関しては、モーダルシフトやエコドライブの推進、環境配慮車両の導入等、事業特性を踏まえた取組について分かりやすく報告されている。また、ダイバーシティやステークホルダーへの対応等、「人」に関する対応も丁寧に報告されている点も評価できる。

従来形式の報告書としては高く評価できるが、現在は情報開示の方向性が大きく変わりつつある。気候変動の影響を強く受ける業種の一つであり、中長期のビジョンや戦略の記載が望まれる。また、経営者の緒言にはパリ協定やSDGsに触れているが、それらと具体的な取組との関連性をリスク・機会の両面から見える化することも期待したい。

日本電信電話株式会社

NTT グループサステナビリティレポート 2017

GRI スタンドアードおよびSDGsへの関連付けを通して報告書を整理しており、マテリアリティ課題の特定に関しても比較的に分かりやすい説明がなされている。また、取組に関しても先進的な例が多く、持続可能性への注力が読み取れる報告書となっている。

先進性を保つために、掲げている2030年目標に関してシナリオ分析を用いた説明や、SDGsに関していかに貢献を行っていくかのインパクト測定等を実施・公表される事が今後望まれる。

日本山村硝子株式会社

Corporate Communication Book 2017

継続的な活動により環境負荷が低減されている様子がよく理解できる報告書である。基礎的な情報開示も行っており、報告書として読みやすい。循環型社会実現に寄与するびんリサイクルへのさらなる工夫や、自家消費型太陽光発電の導入等、活動の更新もなされている点も評価できる。

パリ協定やSDGsへの対応、中長期のビジョン・戦略等の策定公表が今後は望まれる。

5. 受賞作品講評

日立建機株式会社

CSR & Financial Report 2017

トップコミットメントから KPI 選定まで方針が一貫されており、製品にもあらわれている。

マテリアリティ分析もしっかり行っており、使用段階のみならず生産・輸送、廃棄に至るバリューチェーン全体で持続可能性に関する課題との関係を明らかにした SDGs のバリューチェーン・マッピングは先進的である。「事業活動を通じて社会・環境課題の解決に貢献する」という方針との整合性も評価できる。

情報開示という点で、マテリアルバランスによる全体像の明示や中長期目標達成のための計画を記載する等して整理することが今後望まれる。

ヒューリック株式会社

CSR REPORT 2017

重要な環境課題ごとに KPI を設定した上で、過去 5 年間の実績を定量的に示しており、説得力のある報告となっている。気候変動を巡る動きを受けて新たに策定された 2030 年に向けた CO₂ 排出量削減計画が、従来の技術に加え、新規開発の自然換気・自然採光システムや壁面への太陽光パネルの設置等によって実現されることが読み取れる。

気候変動の影響を強く受ける業種の一つに分類されており、アグレッシブな取組と講評が今後望まれる。

株式会社ファンケル

ファンケルレポート

本レポートをアニュアルレポートおよび統合報告書に位置付けているため、本レポートの環境情報は 2 ページ分ではあるが、環境情報の詳細はウェブサイトで公開されており、全体を評価すれば環境報告ガイドラインの基本的要件はほぼ満たされている。

ウェブサイトでの 2030 年度の CO₂ 排出量 26%削減目標（絶対量）の策定、そしてマイクロプラスチックビーズへの対応等、先進的かつ豊富な取組事例の公開を行っている点が評価できる。

富士フイルムホールディングス株式会社

富士フイルムホールディングス サステナビリティ・レポート 2017

中期 CSR 計画「サステナブルバリュープラン 2016 (SVP2016)」では自社製品を通じたお客様先での CO₂ 排出削減に取り組み、ほぼ所定の成果を上げており、「環境製品ソリューション」に該当する多くの自社製品が社外から高い評価を受け表彰されている。2017 年 8 月に発表した新 CSR 計画(SVP2030)では、2030 年度をターゲットとした長期目標が設定され、CO₂ 排出量と水投入量削減の数値目標が設定されている。また水リスクへの対応に関しては、「水資源が及ぼす自社ビジネスへの影響評価」マップを公開する等先進的な内容が評価できる。

バリューチェーンに関しては GHG・Scope3 を把握し、かつ CSR 調達活動も強化している。「生物多様性への取り組み（全体像）」は「資料・データ編」に公開されているが、事業場、製品（上流・下流）、社会貢献およびコミュニケーションの 4 側面からも多面的に捉えている。

ブラザー工業株式会社

「環境への取り組み」、環境スペシャルサイト「brotherearth.com」

製品ライフサイクルとバリューチェーン全体を視野に入れた環境経営を志向していることが、数値と記述情報により説明されておりやすい。製品および事業における CO₂ 削減や生物多様性保全に関する方針、計画、活動が充実しており、それらが分かりやすく説明されている点が評価できる。

グローバル展開をしているからには、人類社会の2大チャレンジであるパリ協定とSDGsへの対応と取組の関連性を明確化することが今後望まれる。関連して、より長期の目標からのバックキャストをしたり、同社にとってのマテリアリティ分析がより詳細に行われているとなお良い。

株式会社ブリヂストン ブリヂストングループ サステナビリティレポート 2016

2050 年を見据えた「環境長期目標」に GHG 削減、自然との共生、資源循環の3つの側面を同時に掲げていることから、脱炭素社会に向けて会社全体で推進していることが読み取れる。また、環境長期目標に対する理念や社長の緒言での道筋戦略の記述は他社にとっても参考となる報告書である。

ゴム農園の気候変動リスクに対し生産性向上のために行う取組は、気候変動への適応策にも通じるものであり、先進的である点も評価できる。

プリマハム株式会社

社会・環境報告書 2017 (Web)

おいしさ、ふれあい BOOK 2017 (冊子)

マテリアリティ分析プロセスを示したうえで環境目標を掲げて取り組んでいることが表現されている。環境監査にあたってサイト内監査と全社監査を併用している点、内部監査員養成に取り組んでいる点、廃棄物管理システムを運用している点等、監査の充実化が表現されている。

環境パフォーマンスについては工場ごとのデータを詳細に明示している。これらの記載から、報告者の真摯な取組が読み手に伝わる報告書になっている。

前田建設工業株式会社

CSR 報告書 2017

独自の CSV-SS 経営2年目で『働き方改革』に視野を拡げつつ、環境マネジメントにおける重点課題と KPI を整理して着実な報告をしており、スーパーゼネコンを上回ると言ってもよい取組と公開が豊富である。グリーン調達 30 品目の状況や GHG・Scope 3 等、バリューチェーンへも目配りしている。

再生可能エネルギーへの取組以外に、総エネルギー投入量の経年比較や削減計画の記載が望まれる。中長期の GHG 削減もあるが、ゼロへのチャレンジも期待したい。また、昨今、多くの企業が取り組んでいる SDGs についての記述がみられないので、パリ協定や SDGs に「リスクと機会」の面で中長期にどう対処していくかの考え等の記載を含めることも、今後望まれる。

5. 受賞作品講評

マツダ株式会社	マツダサステナビリティレポート
---------	-----------------

2030 年ビジョンを掲げて「地球」「社会」「人」それぞれの課題解決を明確にして取り組んでいる点が評価できる。ISO26000、GRI にのっとりマテリアリティ分析を行って CSR 目標を定めており PDCA サイクルを構築している。内燃機関の理想追求によって CO₂ 削減を目指している点も分かりやすい。

気候変動の影響を強く受ける業種の一つであり、不確実性が高い将来の確固たる姿は描くこと困難としても、長期ビジョンの策定開示が今後望まれる。

三菱ケミカル株式会社平塚事業所	2017 環境報告書 三菱ケミカル平塚事業所
-----------------	------------------------

網羅性・情報の信頼性にも留意した作成体制がとられている。専門用語の解説も豊富で、一般の方が読んでも分かりやすく、ステークホルダーを意識した報告書作りが高く評価できる。

事業所の特徴や理解の促進に向けて、三菱ケミカル HD としてのマテリアリティや「KAITEKI」、長期目標の方向性と事業所の取組の関係性や、製造製品を通じた価値創出の部分等についての情報が増えるとなお良い。

三菱電機株式会社	三菱電機グループ 環境行動レポート 2017
----------	------------------------

ウェブサイトの特性を活用した「バリューチェーンでの環境配慮」は分かりやすく、情報の伝え方が優れており、評価できる。

2007 年策定の「環境ビジョン 2021」やパリ協定や SDGs への認識は十分にあるが、2030 年や 2050 年に向けた次の中長期戦略・計画は検討中であり、次年度以降の記載が望まれる。環境情報とセグメント情報等、基礎的な企業情報との紐付けが読み取りづらいため、前面に出すとなお良い。

ライオン株式会社	ライオン CSR 報告書 2017
----------	-------------------

CSR 報告書であるため、環境情報を記載するページ面での制限はあるものの、報告書には記載できない環境情報を適宜ウェブサイトで紹介する等、報告書とウェブサイトの棲み分けが良い。マテリアリティは、バリューチェーン全体を見通してリスクと機会を考慮しつつ特定されている。その結果を踏まえ、上流では原材料調達での生物多様性の配慮、生産時の GHG 排出削減および水使用量削減等、そして下流では製品使用後の GHG 排出量削減および水使用量削減が環境目標に展開されている。

GHG 排出量削減等に関する 2030～2050 年を見据えた中長期ビジョン・目標の策定が今後望まれる。

リコーグループ

リコーグループ サステナビリティレポート 2017（統合報告書）

日本で初めて RE100 に参加し、2050 年のバリューチェーンでの CO₂ 排出量ゼロ目標並びに、そこからバックキャストした 2030 年の具体的な数値目標を設定している点が高く評価される。また、「環境事業開発センター」を開設し省エネルギー・脱炭素や資源循環に関する技術開発と実用化に取り組んでおり、長期目標達成に向けた積極的な環境配慮経営の様子が読み取れる。CSV プロセスは非財務情報も交えて説明され、マテリアリティは自社がより貢献できる項目に絞った SDGs と事業戦略等を紐付けて特定されている。

参照ガイドラインが環境報告ガイドラインの「2007 年版」になっているが、最新版に更新されることが今後望まれる。

リコーリース株式会社

リコーリース CSR REPORT 2017

リース業として、少子高齢化や地球環境問題を背景に、医療・介護向けサービスの提供や環境配慮整備の導入等に積極的に取り組んでいる。ESG が企業評価軸となるなか、事業基盤としての CSR に加え、社会課題の解決を事業化する CSV を含むマテリアリティの見直しを行っており、SDGs とも関連づけている。CO₂ 排出量の 2050 年目標やダイバーシティの取組も先進的であり、評価できる。

「リースの先へ」にチャレンジしているのは評価できるが、中長期のビジョン等が伴うことが今後望まれる。また、株式会社リコーが RE100 の署名されたこととの関連があればなお良い。

理想科学工業株式会社

環境経営報告書 2017

バリューチェーン全体を考慮に入れて環境負荷の全体像を明らかにするとともに、各バリューチェーンごとに豊富な環境データ等を時系列で詳細に提供している点が評価できる。また、各サイトの環境データも充実している点も良い。同社の中期・長期の戦略とそれに対応した環境目標を明らかにするとともに、もう少し冊子本体に情報を入れ込み、補足情報との関連性を示すことが今後望まれる。

レンゴー株式会社

レンゴー 環境・社会報告書 2017

トップメッセージにおいて、2050 年長期ビジョンと CO₂ 排出量の総量削減目標に言及している点が評価できる。また、実績、短期・長期目標が一覧化されており、PDCA の様子が把握しやすいほか、マテリアルフローにおいて事業活動別の負荷の割合が可視化されている等、読み手にとって理解しやすい工夫が随所に見られる。また、環境のみならず社会面においてもある程度の情報が開示されている。

マテリアルな課題の特定やステークホルダーとの対話、ESG 領域と財務面でのリスク・機会や影響に関する開示を充実させる等、更なる開示の進化が期待できる報告書である。

5. 受賞作品講評

Y K K A P 株式会社

社会・環境報告書 2017

2050 年のあるべき姿を描いて、その実現に向けて経営に取り組んでいる点が評価できる。気候変動、水等の重要な施策について「リスクと機会」を考えて対応している。ステークホルダー・ダイアログの記載があり、さまざまなステークホルダーの意見を重視している。

人類社会の2大チャレンジであるパリ協定とSDGsへの直接的な対応、関連が見えればなお良い。環境経営方針としての記載はあるが、「社会との約束」の意味も含む経営者緒言に直接のコミットメントは見受けられなかったため、記載が今後望まれる。

環境活動レポート部門

大賞（環境大臣賞）

共和アスコン株式会社 環境活動レポート 平成28（2016）年度版



アスファルト合材や生コンクリートの製造・販売、産業廃棄物の収集・処理、土木・建設工事等を行っている会社である。レポートは写真、イラスト、グラフが多用され、色づかいも工夫されている等、見やすいレポートとなっており、コミュニケーションツールとして高く評価できる。

環境への取組については、環境目標が会社全体だけではなく、事務所・工場ごとに設定されており、内容もかなり細かいレベル、かつ中長期にわたって設定されていることが高く評価できる。また、取組結果の評価も細かく分析が行われており、未達成の項目についてはその要因の分析と課題抽出、および見直しの内容も的確である。

今後もこれらの取組を進めていくとともに、さらなるチャレンジに期待したい。

3. 環境方針

<基本理念>

当社は、“生活しやすく、地球にやさしい環境づくり、人々の心に育いが生まれる地域づくり”を創業当初からの企業目標として掲げ、建設資材の製造販売に当たり、建設廃棄物の再資源化に重点を置き、地域社会に貢献できればと考えております。

人々の生活が豊かになるにつれて、環境破壊や資源の無駄遣いが目立ってきております。現在の環境問題の深刻化をいまだ一皮裏剣に見直し、私達にできることから始めようと、以下の環境方針を立て実施し、継続的に改善を行い、従業員一岡環境負荷低減に努めて参ります。

<活動方針>

- 環境マネジメントシステムを構築し、運用、継続的改善を行います。また、全従業員への周知徹底を図ります。
- 次のものについてそれぞれ環境目標を設定し、目標達成に努めます。
 - CO₂排出量の削減
 - 廃棄物の減量化
 - 廃棄物の分別の徹底及び、リサイクル化の推進
 - 水使用量の削減
 - グリーン購入の推進
 - 化学物質の適正管理
- 環境に関連する法、又はその他環境に関連する条例等を遵守します。
- 環境方針を一般に公開し、地域社会及び関連企業の間で、共に環境に対する関心をより一層高めていきます。

平成23年6月6日

共和アスコン株式会社
代表取締役社長 金原 一男

(2) 環境活動の実施体制

<EA21 組織体制>

(3) EA21 組織の役割・権限

役名	役割・権限
代表者	〔代表取締役社長〕 ◎環境マネジメントシステムの構築、運用の最高責任者 ・環境方針の策定 ・環境管理責任者、環境管理担当者、EA21事務局の任命 ・環境マネジメントシステムを運用するのに必要な資源(人・資金・機器設備)の提供 ・環境活動レポート(EA21)に関する文書の承認 ・環境マネジメントシステムの見直し、改善及び全体の評価
環境管理責任者	◎環境マネジメントシステム運用、管理の統括責任者として他の責任と関わりなく業務を行う ・環境マネジメントマニュアル、環境レポートの承認 ・環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価 ・環境目標及び環境活動計画の策定 ・環境教育・訓練の計画と実施 ・代表者へ環境マネジメントシステム実施状況の報告 ・環境管理担当者会議の招集
環境管理担当者	◎環境マネジメントシステムを効果的に運用する為に環境管理責任者の下、他の責任と関わりなく業務を行う ・環境負荷に関するデータの収集と環境管理責任者への報告 ・環境負荷低減のための推進活動 ・環境目標及び環境活動計画の立案
事務局	◎環境管理責任者を補佐し、EA21活動全般を所管する ・環境マネジメントマニュアルの作成 ・環境レポートの作成と公表 ・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性の周知
全従業員	・自主的、積極的に環境活動へ参加する

35

5. 受賞作品講評

優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

穴吹エンタープライズ株式会社

エコアクション 21 環境活動レポート

香川県を中心にホテル・旅館、サービスエリア、指定管理者施設、スポーツ・健康増進施設等の運営を行っている会社である。各責任者の顔が見え、それぞれの取組が伝わる環境活動レポートである。社長による冒頭メッセージと全社的な総括の後、各事業部の報告を責任者の写真とともに独自のスタイルで報告しており、全体像を把握した上で特定の情報を拾い読みしたい読み手に有用で、大変分かりやすい構成である。

それぞれの記載内容にも、担当者・執筆者の思いを感じられる箇所が多く、好感が持てる。社内の各責任者にとっても、このレポート作成作業が有意義で、また作成後も、関係者とのコミュニケーションツールとして活用しやすいのではないかと感じられるレポートである。

「高知県大豊町ゆとりすとの森間伐推進プロジェクト」の記載内容が充実すれば、さらに良いレポートとなる。

九州林産株式会社

環境活動レポート 2017

緑化事業や森林管理事業を行っている会社である。マテリアルバランスおよび環境会計の記載により、定量的に環境活動を評価することが可能となっている点が高く評価できる。また、本業を活かした木材のカスケード利用による CO₂ 固定、間伐材の有効活動、生物多様性への取組は、同業他社の環境活動のヒントになりうる内容となっている。地域住民、地場企業、教育関係者および自治体を含めた環境教育は、大きな波及効果を生むと評価できる。

全体的に本業に則した環境テーマを取り入れ、読み手の読みやすさを意識した、完成度の高い環境レポートである。

全星薬品工業株式会社

全星薬品工業株式会社 2016 年度 環境活動レポート

ジェネリック医薬品の生産を行っている会社である。代表者が環境活動へのリーダーシップをとっていることが冒頭の挨拶および代表者の見直しに表されている。環境活動の責任者として社員の顔写真が随所に掲載され、全員参加というエコアクション 21 の成功要因が示されている。社員の写真も笑顔が多く、あとがきにもある「笑いのある楽しい職場」であることが伝わる。

改善活動として、業務のロス削減、改善提案、IE（Industrial Engineering）手法による効率化、省エネ工場、BCP 対応、環境標語、エコ祭りをはじめとした地域コミュニケーション等、業務と一体化したさまざまな活動が活発に行われている。写真、図を多用し、ページごとの内容も明快で、読み手にとって読みやすいように工夫されている。活動内容が充実しており、それらを踏まえたレポートの内容も優れている。

株式会社大昭和加工紙業

環境活動レポート

業務用・家庭用の紙容器全般の加工・製造等を行っている会社である。レポート全体の構成が分かりやすく、各ページもグラフや写真、文章がバランスよく用いられ、読み手に伝えたいという意思が伝わるレポートである。特に、取組の内容と実績、変化の要因が目に見えるようにまとめられている工夫が評価できる。また、環境に関する取組内容も、損紙発生量や廃溶剤発生量の削減等、本業に即した環境負荷に関する取組が行われており、高い環境意識を持って取組を行っていることが高く評価できる。

今後は、エネルギー使用量だけでなく、CO₂排出量の削減目標を明記することが望まれる。

来ハトメ工業株式会社

環境活動レポート 2017 年版

コンデンサ用アルミケース等、金属材料を使用した容器、ケース、ガイドを製造している会社である。会社概要の中で、社員一人ひとりの顔写真をエコアクション21の担当項目と合わせて掲載する等、会社一丸となって取り組んでいる様子がうかがえる。環境目標の達成状況と環境活動計画の実施状況について、項目ごとにグラフでの可視化が試みられているため、近年の傾向が分かりやすい。水使用量、化学物質やグリーン調達等、結果が未達成のものに対しても、その要因を詳細に分析しており、仕組としてのPDCAが備わっていることが分かる。

環境コミュニケーション大賞において、過去優秀賞、大賞を数回受賞しており、さらなる環境活動の展開と、他社にも好影響を与えられるような波及的な取組の実施が望まれる。

上島珈琲貿易株式会社

2017 年度 環境活動レポート

コーヒーの焙煎、加工、販売を行っている会社である。環境活動は、省エネ型珈琲焙煎機開発、チャフ・珈琲抽出カスたい肥化、製造工程への不良品発生抑制、不良在庫発生抑制、電子帳票・ペーパーレス会議、異物混入削減等、本業を通じて行われている。製品の環境配慮として、有機 JAS 認証、有機コーヒー販売、製品の長寿命化を行っている。環境活動による経費の削減効果を掲載しており、経営的な効果も狙った環境活動であることが分かる。レポートの形式は1ページごとにテーマが設定され、文章の量も適切であり、レイアウトが良く大変読みやすい点が評価できる。

中期経営計画では事業拡大の方向性に舵を切ったとのことであり、今後、原単位においても目標を策定することを期待したい。

大鐘測量設計株式会社 2016 年（4 3 期）エコアクション 2.1 環境経営レポート

測量・調査・設計の計測技術による社会資本整備等を行っている会社である。情報の開示方法について非常に分かりやすい記載をしており、丁寧な印象を受ける質の高いレポートである。データについても月ごとに開示しており、各活動の担当者を明示することで信頼性も高いレポートとなっている。また、レポート作成を通じて、社員意識の向上を推進していることがうかがえる。

社員や関係者の声を盛り込むと、さらに地域密着型のレポートになると思われる。今後は企業側の報告だけではなく、環境活動の参加者のコメント等が掲載されることが望まれる。

オムロンセンテック株式会社

2016 年度 環境活動レポート

工業用のビデオカメラ、センサーを応用した電子機器の開発・製造・販売を行っている会社である。全体を通じて、目標と実績が簡潔に可視化されており、コミュニケーションツールとして有用である。それぞれの項目に対してチェックポイントを掲げていることは、読み手の共感や社員教育の促進において評価できる。本業に即した環境活動については、質とともに写真やグラフ、図が多用されて分かりやすくまとまっている。

今後は生物多様性や地域社会に対する CSR 等、より発展的な課題への対応が進むことが期待される。昨年の優秀賞受賞によって、環境活動にはずみが見て取れるため、より良いフィードバックを今後も継続することが望まれる。

株式会社河原工房

2016 年度 環境活動レポート

新築注文住宅等建築一般をはじめ、リフォーム工事や古民家再生等を行っている会社である。環境活動において、環境負荷の現状と分析を項目ごとに行い、次年度以降の活動に結びつけた結果、大きな効果があらわれていることがうかがえる。取組結果の評価も適切に実施されている点が高く評価できる。また、図表の使用や色づかいを工夫しつつ、内容をまとめる等、非常に見やすいレポートとなっている。活動では、本業を活かした独特の古民家再生、ゼロエネルギー住宅に加え社員参加型イベントを実施しており、全社員参加型の活動であることが高く評価できる。

今後は企業側の報告だけでなく、さまざまな関係者のコメントを掲載する等、社員だけに留まらない、地域密着型活動のレポートを目指すことが望まれる。

株式会社カンサイ

株式会社カンサイ 環境活動レポート 50 期

一般廃棄物、産業廃棄物収集運搬処理を主に行っている会社である。CO₂削減の環境目標は工場、部別に可能な範囲で分け、進捗管理をきめ細かな単位で実施し、取組内容や達成状況を、社員の顔写真付きのメッセージとして記載している。環境活動として、コミュニケーション、教育、安全衛生と多様な分野で取組を行っている。

取組の特徴として、人材教育に力を入れている点が評価できる。「環境力道場」に外部講師を招き、廃棄物業界の動向等を学びとともに、ディスカッションを通して、環境力を身につけている。また、「カンサイ理念手帳」を作成し、社員として求められる 15 の判断基準を明確にしている。活動をきめ細かな単位で管理している点、先進的な環境教育を実施している点が高く評価できる。

光洋電器工業株式会社

エコアクション21 環境活動レポート

がいし、自動点滅器、防犯街路灯の製造・販売を行っている会社である。レポートは全体的に読みやすく、グラフや写真等が多用されている点や、それぞれの計画・実績・評価がコンパクトにまとめられている点、マテリアルバランスが作成されている点等が高く評価できる。

熊本地震の被害や集中豪雨の影響により、生産量当たりの目標等いくつかの目標は未達成であるが、そうした状況の中「速やかに環境負荷低減への意識が高い活動が再開された（代表者による全体評価）」と、環境への取組が根付いている点、廃棄がいしの耐火物原料としての再資源化、および、がいし組立時に発生する余剰セメントの再利用等、環境経営につながる新たな取組が開始された点も高く評価できる。

5. 受賞作品講評

学校法人郡山開成学園

環境活動レポート 2017 学校法人 郡山開成学園

女子大学等の教育機関の運営を行っている法人である。組織全体としての目標、計画、結果および評価が、表やグラフを用いて分かりやすく示され、完成度の高いレポートである。大学・短大・附属高校それぞれの取組内容も、写真や家庭寮でのアンケート結果等を効果的に用いて説明する等、読み手の関心や共感を呼ぶよう工夫がされている。

「エコマインドを持った学生、生徒の育成」を目標とし、環境関連図書購入数等の数値目標を掲げ、独自の取組を試行錯誤している姿勢は評価できる。また、eco 検定の合格者が4名で目標達成となっているが、環境関連サークルの部員数は目標40名に対し35名で未達成という結果を見ると、さらなる改善を図る余地がある。エコマインドの高い学生の育成のみに留まらず、平均的な学生のエコマインド度を測る指標を開発し、その割合の向上について目標を策定する等、今後の活動を期待したい。

コムパックシステム株式会社

第67期(2016年度) 環境活動レポート

段ボールを中心とした包装資材を製造している会社である。実績のデータと有識者からのアドバイス等に基づき、各環境活動計画の取組の評価、次年度の取組を丁寧に検討し、レポートで詳細に解説している点が高く評価できる。その結果として、着実に目標の達成につながっている点も評価できる。

字がやや小さい箇所があるので、今後は要点を伝える文章と詳細な解説を分ける等、読み手の読みやすさへの配慮が望まれる。

有限会社山栄電子

環境活動レポート 平成28年度版

プリント板の改修作業、金融・流通端末機等のリペア業務を主に会社である。レポートは写真やグラフが多用され、項目ごとに内容が的確に整理されている等、読み手を意識した工夫が随所になされている点が高く評価できる。本業における環境活動として、同社の中核業務であるリペア業務について、5R(3RにRepair(リペア)とRefuse(リフューズ)を足したごみを減らす活動)を実践している点が評価でき、レポートにおいて、同取組を説明とともにわかりやすく紹介している点も評価できる。今年度は目標が全て達成されていることも評価できる。

リペア業である同社が、本業そのものが環境負荷低減へつながると捉え、生産ロスの低減について目標を掲げて取り組んでいることや、資源化への取組等も高く評価できる。

株式会社 GE

環境活動レポート 2017

産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬・積替保管および中間処理を行っている会社である。1 ページにつき 1 項目の形式で、表現が簡潔で、かつ写真や図表を効果的に用いており、読み手が一目で理解しやすい内容となっている。また、社員の顔が見えるレポートで、全員で環境活動に取り組んでいることがよく分かる内容となっている点が評価できる。個別の環境目標に対する環境パフォーマンスの多くは前年より向上しており、具体的な取組が効果につながっていることがわかる。ただし、「CO₂総量が大幅に増加している」との記載はあるものの、目標策定には至っておらず、説明が不足している点が残念である。「環境ラリー」の項目は、環境活動が他社への事例となる素晴らしい取組である。

次世代の子どもたちへの啓発活動を含め、地域とのコミュニケーションを豊富に取り組んでいることが分かり、全般的に活動が詳細かつ簡潔に説明されているレポートとなっている。

滋賀シミズ精工株式会社

環境活動レポート 2017 年度版 ~for our future~

金型の設計・加工、金型による金属製品、樹脂製品の製造、および販売を行っている会社である。若手社員によるレポート作成は 2 年目となり、コミュニケーションツールとしての見せ方にもこだわりが見て取れる。写真やグラフ、図を多用することで、見やすさと分かりやすさが両立されている。

環境目標の実績は過去 5 年の傾向が分かるようにグラフ化されており、いくつかの目標で未達成が見られるものの、要因分析が適切になされている。また本業に即した内容だけではなく、生物多様性等への取組も行われていることが評価できる。マテリアルフローが明瞭になっていること等、他社への波及が期待される先駆的な環境活動レポートである。

新日本カレンダー株式会社 本社、東京支店、名古屋支店、九州支店、丸亀商品センター

2016 年度環境活動レポート

カレンダー、団扇、扇子および販促物の企画・営業を行っている会社である。レポートはコンパクトにまとめられており、サイトごとの目標と実績がグラフで示され、各サイトの達成状況が一目で分かるように工夫されている点が評価できる。環境活動については、カーボンオフセット商品等、本業を通じた取組を実施し、解説を含めて紹介されている他、発表会の実施や社員の eco 検定資格取得を推進する等、環境教育にも力を入れている様子がうかがえる。

今後は、活動発表会での取組事例を紹介する、取組における社員の声を掲載する等、さらなる取組、および、レポート内容の充実が望まれる。

5. 受賞作品講評

株式会社生晃

環境活動レポート

キャビネット等の木製製品の製造を行っている会社である。組織の概要では、写真で取扱製品や工場内の様子が分かるように工夫されている。取組項目は見開きページの構成になっており「これまでの実績」と「これからの計画」についてグラフを用いてまとめられており、読み手に対する配慮がなされている点が高く評価できる。

環境負荷の実績として、原単位とは別に総量の掲載が望まれる。また、あいさつ文を記載したり、取組の紹介欄で社員の活動の様子や声等を掲載したりすることで、活動の充実化を行うことが今後望まれる。

高島屋スペースクリエイツ株式会社

高島屋スペースクリエイツ株式会社 環境活動レポート 2017

建築内装仕上げ工事、デザイン・設計・施工管理・コンサルティング業務等を行っている会社である。環境活動について、取組項目ごとに経年表記し、増減が分かりやすく掲載されている。特にエコ事業所認証やカーボンオフセット商品取得、カーペットタイルリサイクル証明書発行等、独自性の高い取組を実践している点が評価できる。地域交流、取引先への啓発を積極的に行っている活動もうかがえる。

今後は、社員のコメントのみに留まらず、さまざまな関係者のコメントを掲載する等、地域密着型のレポートとなることが望まれる。

株式会社 DINS 堺

株式会社 DINS 堺環境活動レポート

産業廃棄物の収集運搬業、中間処理、一般廃棄物の中間処理、廃木材からの燃料用バイオエタノールの製造等を行っている会社である。事業内容が丁寧に記載され、会社のパンフレットと一体化することでバランスの良い構成となっている。処理フローが写真や図で説明されていて、大変分かりやすい。最新の本業であるバイオエタノール事業等による CO₂ 削減の取組は、今後に期待できる内容となっている。

「環境活動計画の取り組み結果とその評価」では、目標の達成度が全体的に良好であり、取組内容とその評価、担当者のコメントが分かりやすく記載されている。また事業所周辺で見かける「狸」のキャラクター設定が、レポートを効果的に見せている。地域との環境コミュニケーション活動もさかんに行われており、「D-MEN」による積極的な活動も興味深い。新たな事業として石膏ボードリサイクル事業も開始され、今後の展開が期待される。

東洋冷蔵株式会社

環境活動レポート 2017

水産物・農産物等の仕入れ販売、加工製造等を行っている会社である。本業に即した環境活動については、取組ごとに方策や実績等の記載がなされており、他社にとっても取組方策の参考になりうる内容であり、環境取組に対する会社としての姿勢も伝わり高く評価できる。レポートは、写真、図、絵を上手に用いており、読み手を意識した読みやすいものとなっている点が評価できる。

今後は、所在地、社員数、床面積等のサイトに関する情報、各目標を達成するための取組計画、CO₂排出量に用いた実際の係数の記載が望まれる。

中ノ郷信用組合

エコアクション21環境活動レポート

東京都墨田区と葛飾区を主な地盤とする信用組合である。地域金融機関として、本業において取引先の環境取組を推進することに力を入れている。持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則である、21世紀金融行動原則に署名し、環境配慮型各種ローンを用意している他、取引先事業所のエコアクション21認証・取得サポート事業を行い、これまでに取引先14社が認証・取得している。レポートでは表やグラフを効果的に使用するとともに、色づかいも工夫されているが評価できる。

やや細かすぎるデータがあるため、全体を見て他の情報とのバランスを取り整理をすることで、読み手にとってさらに読みやすいレポートとなる。

廣間組有限会社

環境活動レポート ～環境への恩返し～

公共土木工事を主に行っている会社である。活動単位で社員コメントを盛り込み、全社員参加型の活動であることがうかがえる。取組内容に写真を活用し、読み手が理解しやすいレポートとなっている。また、新入社員を活動担当として積極的に起用する等、社員コミュニケーションに力を入れている点が評価できる。

独自の環境活動である「山櫻プロジェクト」は、本業と活動を結びつけた取組として推進しており、生物多様性・地域振興および低炭素・循環型社会の構築といった成果につながっている。今後は、企業側の報告だけではなく、さまざまな関係者のコメントを掲載する等、地域密着型のレポートとなることが望まれる。

5. 受賞作品講評

焼津市役所

焼津市環境活動レポート

静岡県中央部に位置する地方公共団体である。市の多様な業務・活動を対象にしつつ、分かりやすくコンパクトにまとめられた環境活動レポートである。組織概要は市民や市外の読み手にとっても分かりやすく、良い導入となるように書かれている。環境負荷の実績データはさまざまな読み手を意識して、グラフで傾向を示すと同時に、実数値も添えている。目標に対する結果・評価は数値・○×等で分かりやすく示すとともに、考察で詳細を説明している。特に、未達成項目についての今後の対応を丁寧に記載している点が評価できる。

「代表者による全体評価」は、長文を読むことに抵抗がない読み手にとっては問題なく、内容的にも納得のいくものだが、多様な読み手を想定すると、見せ方に工夫の余地があるように感じられる。

新人賞

公益財団法人岡山県環境保全事業団

環境活動レポート

環境学習や資源循環事業等、環境に関する取組を行っている法人である。本業が環境保全事業であり、事業そのものが幅広い環境への取組となっている。環境教育、地球温暖化対策、地域貢献への取組等の内容は、読み手を意識して整理され、丁寧に記載された内容となっており大変分かりやすい。エコアクション21の環境目標は、あらゆる項目を網羅し、充実した内容となっている。独自エコポイント制度である「かんぼん」をはじめ、さまざまな工夫のもと、地域に根ざした環境教育を実施している点が高く評価できる。環境負荷低減の項目だけでなく、本業として各部署の目標・計画が具体的に示されている点が他の企業と異なり、大変興味深い。

字がやや小さい箇所があるので、読み手を意識した工夫を行ったレポートとなることが今後望まれる。

竹田サンテック株式会社

環境活動レポート

樹脂成形金型の設計、製作・羽布研磨加工業務を行っている会社である。レポートはグラフや写真等が多用され、全体を通じて読みやすいものとなっている。特に、3期分の取組内容を横に並べて掲載する方法は、取組内容の推移や広がり分かりやすく、良い工夫となっている。本業における環境活動では、環境目標の一つとして品質改善および効率化（改善提案の推進）を掲げていること、提案件数を目標値として設定していること、提案事例をレポートで紹介していること等、事例の記載内容の充実さにくわえ他社の取組の参考となることが、高く評価できる。

社内のコミュニケーションだけでなく、中学生の職場体験の受け入れを実施する等、積極的なコミュニケーション活動も高く評価できる。

二葉建設株式会社

エコアクション 21 環境活動レポート VOL.5

同社は従業員10名の土木工事会社である。会社の特徴を生かした地域コミュニケーション活動を活発に行っており、また、太陽光発電の導入による電気代0円企業の継続も高く評価できる。

2020年までの環境目標の策定については、意欲的に取り組む姿勢がうかがわれる。全般的に図表・写真を活用し、読者に対する表現を重視していることが見られるが、文字やフォントを見やすくするなど工夫により、さらに良いレポートとなる。

6.審査委員

(審査委員長・座長除く 50 音順、敬称略)

環境報告書・環境活動レポート部門 審査委員

八木 裕之	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授【審査委員長】
奥山 祐矢	環境省 大臣官房 環境経済課長
小澤 ひろこ	国際統合報告評議会 (IIRC) 日本事務局
岸上 恵子	日本公認会計士協会 常務理事
上妻 義直	上智大学 経済学部 教授
後藤 敏彦	環境監査研究会 代表幹事
佐藤 泉	弁護士
竹ヶ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行 執行役員／産業調査本部 副本部長
寺田 良二	一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 副会長
藤村 コノエ	NPO 法人環境文明 2 1 共同代表
森下 研	一般財団法人持続性推進機構 専務理事

環境報告書部門 ワーキンググループ委員

後藤 敏彦	環境監査研究会 代表幹事【座長(コーディネーター)】
栗野 美佳子	一般社団法人 SusCon 代表理事
猪刈 正利	株式会社インターリスク総研 事業リスクマネジメント部環境・社会グループ シニアマネジャー・上席コンサルタント
大崎 一磨	新日本有限責任監査法人 FAAS 事業部 気候変動・サステナビリティサービス (CCaSS)
大森 明	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院／経営学部 教授
奥野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 環境・エネルギー部 主任研究員
尾山 優子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 パートナーシッププロデュース部 理事
春日 秀文	春日法律事務所 弁護士
鹿住 貴之	認定 NPO 法人 JUON(樹恩)NETWORK 理事／事務局長
上野川 智子	一般財団法人地球・人間環境フォーラム 理事／事務局長
川村 雅彦	オルタナ総研 所長／首席研究員
阪野 朋子	NPO 法人サステナビリティ日本フォーラム 事務局 次長
田原 英俊	PwC あらた有限責任監査法人 サステナビリティ・サービス シニアマネジャー
塚本 奈穂子	有限責任監査法人トーマツ ESG・統合報告アドバイザリー マネジャー
鶴田 佳史	大東文化大学 環境創造学部 准教授
中山 育美	公益財団法人廃棄物・3R 研究財団 企画部
根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会
播野 直美	KPMG あずさサステナビリティ株式会社 シニア
藤原 千悦子	環境省 大臣官房 環境経済課 環境専門調査員
三樹 尚子	ミキオフィス 代表
律嶋 真理	オフィスむぐらじま SRI アナリスト
村上 智美	みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第2部 シニアマネジャー【副座長】
森田 了介	UA ゼンセン 政策・労働条件局 常任中央執行委員

6. 審査委員

環境活動レポート部門 ワーキンググループ委員

奥 真美	首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授【座長(コーディネーター)】
宇田 吉明	宇田環境経営研究所 代表
江口 健介	一般社団法人環境パートナーシップ会議 パートナーシッププロデュース部
倉阪 智子	倉阪会計事務所 代表
黒柳 要次	株式会社パデセア 代表取締役
瀬尾 隆史	公益社団法人日本環境教育フォーラム 理事／事務局長
立花 丈美	アスクル株式会社 CSR 推進
田中 浩二	一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 事務局長 e.s.feed 株式会社 代表取締役
張 苗淼	新日本有限責任監査法人 気候変動・サステナビリティサービス
二見 亘	環境省 大臣官房 環境経済課 環境専門調査員
松岡 夏子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 環境エネルギー部 副主任研究員
森下 研	一般財団法人持続性推進機構 専務理事【副座長】

7.応募団体一覧

環境報告書部門

アースサポート株式会社	沖電気工業株式会社
旭化成ホームズ株式会社	花王株式会社
朝日工業株式会社	カルソニックカンセイ株式会社
味の素株式会社	カルビー株式会社
アズビル株式会社	独立行政法人環境再生保全機構
株式会社アドバンテスト	関西電力株式会社
荒川化学工業株式会社	キヤノン株式会社
株式会社アレフ	九州電力株式会社
イーグル工業株式会社	キューピー株式会社
飯野海運株式会社	共同印刷株式会社
イオン株式会社	京都生活協同組合
イオンモール株式会社	国立大学法人京都大学
池田印刷株式会社	キリンホールディングス株式会社
石塚硝子株式会社	グッドホールディングス株式会社
株式会社伊藤園	株式会社クボタ
伊藤忠エネクス株式会社	国立大学法人熊本大学
伊藤忠商事株式会社	KDDI 株式会社
株式会社イトーキ	ケイミュー株式会社
国立大学法人岩手大学	株式会社ケーヒン
ウシオ電機株式会社	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
宇部興産株式会社	江東区役所
ANA ホールディングス株式会社	国立大学法人神戸大学
エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社	国際石油開発帝石株式会社
エスベック株式会社	コクヨ株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
N T N株式会社	コニカミノルタ株式会社
国立大学法人愛媛大学	サッポロホールディングス株式会社
MS&AD インシュアランスグループホールディングス	サラヤ株式会社
大阪いずみ市民生活協同組合	株式会社山陰合同銀行
大阪ガス株式会社	国立研究開発法人産業技術総合研究所
国立大学法人大阪教育大学	株式会社サンゲツ
株式会社岡村製作所	サントリーホールディングス株式会社

7. 応募団体一覧

サンメッセ株式会社	セコム株式会社
三洋化成工業株式会社	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	総合警備保障株式会社
J F E プラリソース株式会社	S O M P O ホールディングス株式会社
J F E ホールディングス株式会社	第一三共株式会社
株式会社滋賀銀行	ダイキン工業株式会社
国立大学法人静岡大学	大成建設株式会社
シスメックス株式会社	株式会社ダイセキ
清水建設株式会社	株式会社ダイセキ環境ソリューション
シャープ株式会社	大日本印刷株式会社
シャープ株式会社 葛城事業所	太平洋セメント株式会社
シャープ株式会社 奈良事業所	大豊工業株式会社
シャープ株式会社 三重工場	大和ハウス工業株式会社
株式会社ジャパンセミコンダクター	タキロンシーアイ株式会社
株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	株式会社タケエイ
株式会社商船三井	武田薬品工業株式会社
信越化学工業株式会社	株式会社ダスキン
信越ポリマー株式会社	田辺三菱製薬株式会社
国立大学法人信州大学	株式会社タムロン
新日鐵住金株式会社	国立大学法人千葉大学
新菱冷熱工業株式会社	中国電力株式会社
株式会社 SCREEN ホールディングス	株式会社中特ホールディングス
住友大阪セメント株式会社	株式会社ツムラ
住友化学株式会社	TDK 株式会社
住友金属鉱山株式会社	株式会社ティラド
住友ゴム工業株式会社	独立行政法人鉄道・建設運輸施設整備支援機構
住友電気工業株式会社	デンカ株式会社
住友林業株式会社	国立大学法人電気通信大学
セイコーエプソン株式会社	株式会社東海理化
セガサミーホールディングス株式会社	東京海上ホールディングス株式会社
積水化成成品工業株式会社	東京ガス株式会社
積水ハウス株式会社	東京急行電鉄株式会社

国立大学法人東京工業大学	日本コカ・コーラ株式会社
国立大学法人東京大学	日本生命保険相互会社
東京都水道局	日本電信電話株式会社
株式会社東芝	日本山村硝子株式会社
株式会社東芝 小向事業所	日本郵船株式会社
東芝キャリア株式会社	国立大学法人浜松医科大学
東芝テック株式会社	東日本電信電話株式会社
東芝デバイス&ストレージ株式会社姫路半導体工場	日立建機株式会社
東芝メモリ株式会社 四日市工場	株式会社日立製作所
国立大学法人東北大学	ヒューリック株式会社
東北電力株式会社	株式会社ファンケル
東洋インキ SC ホールディングス株式会社	富士ゼロックス株式会社
東洋製罐株式会社	富士通エフ・アイ・ピー株式会社
東レ株式会社	富士通株式会社
TOTO株式会社	富士電機株式会社
独立行政法人都市再生機構	富士フイルムホールディングス株式会社
戸田工業株式会社	ブラザー工業株式会社
凸版印刷株式会社	株式会社ブリヂストン
トヨタ自動車株式会社	プリマハム株式会社
株式会社豊田自動織機	文化シャッター株式会社
国立大学法人名古屋大学	北興化学工業株式会社
成田国際空港株式会社	本田技研工業株式会社
南海電気鉄道株式会社	前田建設工業株式会社
株式会社ニコン	マツダ株式会社
日清食品ホールディングス株式会社	株式会社丸井グループ
日東工業株式会社	国立大学法人三重大学
日本軽金属ホールディングス株式会社	独立行政法人水資源機構
日本精工株式会社	三井住友建設株式会社
日本製紙株式会社	三井物産株式会社
日本通運株式会社	三菱ケミカル株式会社 長浜事業所
日本ハム株式会社	三菱ケミカル株式会社 平塚事業所
日本航空株式会社	三菱電機株式会社

7. 応募団体一覧

株式会社ヤクルト本社

矢崎総業株式会社

ヤマトホールディングス株式会社

ヤマハ発動機株式会社

ユニー株式会社

国立大学法人横浜国立大学

ライオン株式会社

リコーグループ

リコーリース株式会社

理想科学工業株式会社

リバーホールディングス株式会社

国立大学法人琉球大学

ルネサス エレクトロニクス株式会社

レンゴー株式会社

株式会社ローソン

Y K K 株式会社

Y K K A P 株式会社

環境活動レポート部門

特定医療法人社団愛有会久米川病院	株式会社クリーンステージ
特定医療法人社団愛有会三愛病院	株式会社ケー・シー・エス
株式会社旭道路	ケーピー株式会社
穴吹エンタープライズ株式会社	株式会社KDP
株式会社アルバライフ	株式会社神戸ポートリサイクル
井関農機株式会社砥部事業所	広友レンティア株式会社
株式会社伊藤製作所	光洋電器工業株式会社
伊藤鉄工株式会社	学校法人郡山開成学園
上島珈琲貿易株式会社	株式会社児玉組
株式会社宇部セントラルコンサルタント	小林工業株式会社
株式会社エステック21	コムパックシステム株式会社
MHPS エンジニアリング株式会社	株式会社サカイ
横浜事業部及び総務部	株式会社坂口製作所
株式会社遠州クロム	有限会社山栄電子
大鐘測量設計株式会社	山興緑化有限会社
大阪信用金庫	山陽製紙株式会社
大槻電気通信株式会社	株式会社サンワコーケン
公益財団法人岡山県環境保全事業団	株式会社GE
株式会社荻田建築事務所	株式会社ジェイ・イー・ピー
尾中税務会計事務所	ジェックス株式会社本社/ジェックスインターナショナル株式会社
株式会社小野寺マーク製作所	滋賀シミズ精工株式会社
オムロンセンテック株式会社	協同組合島根県鐵工会
株式会社オリエンタル工芸社	清水長金属工業株式会社
社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会吹田病院	株式会社シュガーアンドスパイス
株式会社河原工房	株式会社ジュンコーポレーション
株式会社カンサイ	白鷺電気工業株式会社
株式会社関西マツダ	新徳工業株式会社
関東三菱自動車販売株式会社	新日本カレンダー株式会社本社、東京支店、 名古屋支店、九州支店、丸亀商品センター
株式会社キテックス	株式会社生晃
株式会社九州構造設計	関野建材工業株式会社
九州林産株式会社	株式会社セリタ建設
共和アスコン株式会社	全星薬品工業株式会社
医療法人玉昌会	仙北木工株式会社
一般財団法人熊本市駐車場公社	

7. 応募団体一覧

株式会社ソルテック工業	ニューメディカ・テック株式会社
第一工芸株式会社	株式会社丹羽自動車工業
株式会社大昭和加工紙業	株式会社仁張工作所
大東スチール株式会社	ネッツトヨタ甲斐株式会社
太平電機株式会社	梅南鋼材株式会社
太陽油脂株式会社	はごろもフーズ株式会社
株式会社大和生物研究所	株式会社バスクリン
高島屋スペースクリエイツ株式会社	ハチ食品株式会社
竹田サンテック株式会社	廣間組有限会社
株式会社タズミ	株式会社フィデア情報システムズ
株式会社タツノ化学	福井環境事業株式会社
有限会社田原自動車・マツダオートザム大田	株式会社福産建設
多摩中央葬祭株式会社	福地金属株式会社
千曲衛生施設組合	株式会社二葉建設
中央鍍金工業協同組合共同公害防止処理センター	双葉建設株式会社
株式会社中和営繕	株式会社ブリッジスケイ
株式会社D I N S堺	株式会社北陽商会
東洋製鉄株式会社福知山工場	松江八束清掃協同組合
東洋冷蔵株式会社	株式会社松昇
トーフエレックス株式会社	株式会社松村合金ダイス研究所
都市産業株式会社	有限会社丸眞熱処理工業
トヨタ部品京都共販株式会社	マロニー株式会社
トヨタカローラ名古屋株式会社	株式会社水野組
中ノ郷信用組合	南九州向洋電機株式会社
株式会社中農製作所	株式会社都城北諸地区清掃公社
中山化成有限会社	有限会社宗長商会
国立大学法人鳴門教育大学	焼津市役所
一般財団法人新潟県環境分析センター	株式会社弥生石油店
西岡化建株式会社	湯浅建設株式会社
西日本三菱自動車販売株式会社本社 及び大阪営業本部	来ハトメ工業株式会社
日研トータルソーシング株式会社	株式会社ロジコム
ニッコー・ファインメック株式会社	和合精機株式会社

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.



環境省



((一財) 地球・人間環境フォーラム

第21回 環境コミュニケーション大賞事務局
株式会社ダイナックス都市環境研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 TTK西新橋ビル 3 階
TEL : 03-3580-8221 FAX : 03-3580-8265